

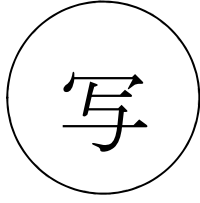
平成 28 年 度

寒 川 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒 川 町 監 査 委 員



寒 監 第 45 号
平成29年8月23日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎

同 柳 下 雅 子

平成28年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

○各会計及び基金

平成２８年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	（１）決算規模	2
	（２）決算収支	3
	（３）町債及び債務負担行為	4
	（４）財政構造	5
6	一般会計決算概要及び意見	1 2
	（１）収支の状況	1 2
	（２）歳入	1 3
	（３）歳出	2 5
7	各特別会計決算概要及び意見	3 4
	（１）国民健康保険事業	3 4
	（２）後期高齢者医療事業	3 7
	（３）介護保険事業	3 9
	（４）（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	4 3
8	実質収支に関する調書	4 4
9	財産に関する調書	4 5
	（１）公有財産	4 5
	（２）物品	4 7
10	基金運用状況	4 8
11	むすび	4 9

○公営企業各会計

平成２８年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	5 1
2	審査の期間	5 1
3	審査の方法	5 1
4	審査の結果	5 1
5	業務概要	5 2
6	予算の執行状況	5 3
7	経営成績	5 5
8	財政状態	5 8
9	資金収支状況	6 0
10	むすび	6 1

参考資料	6 2
------	-----

平成 2 8 年度財政健全化審査意見書

1 審査の対象	6 4
2 審査の期間	6 4
3 審査の方法	6 4
4 審査の結果	6 4
5 審査の意見	6 4

平成 2 8 年度経営健全化審査意見書

1 審査の対象	6 5
2 審査の期間	6 5
3 審査の方法	6 5
4 審査の結果	6 5
5 審査の意見	6 5

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率(%)は、合計が 1 0 0 となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「 - 」…該当数値のないもの。
 - 「 △ 」…負数であるもの。

平成 2 8 年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 平成28年度一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

平成28年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

(3) 平成28年度基金運用状況

2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

平成28年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

5 各会計の総括

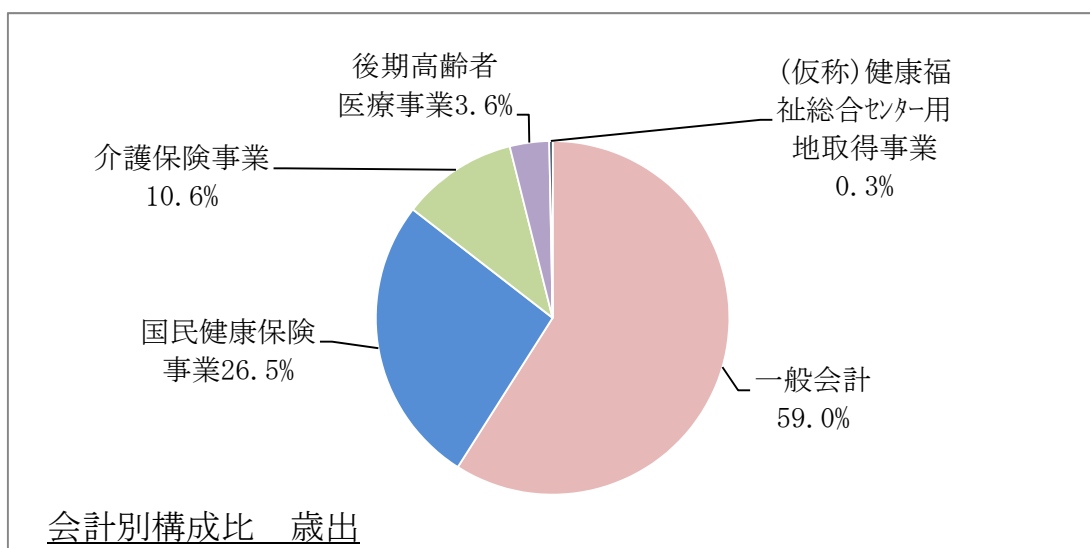
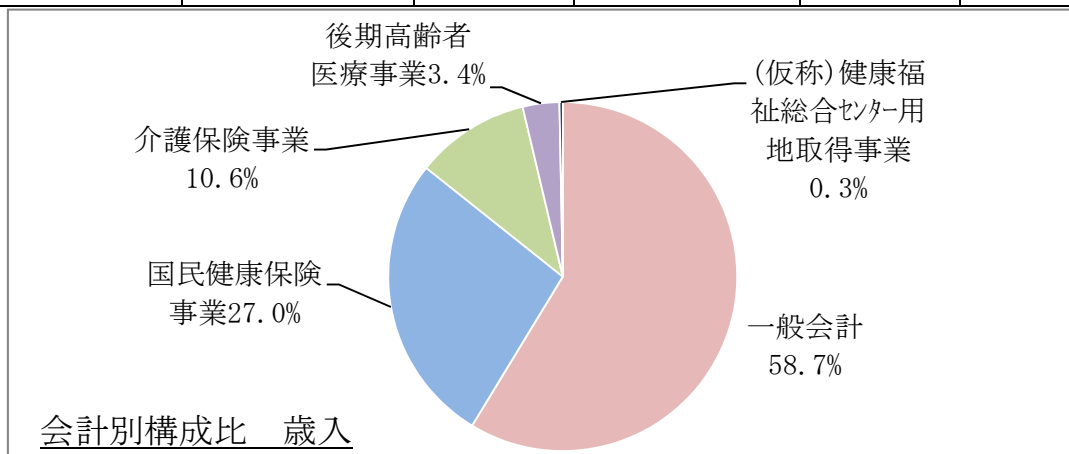
(1) 決算規模

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	前年度対比	歳出決算額	前年度対比	歳入歳出差引残額
一般会計	14,816,013,091	99.1	14,070,742,863	98.7	745,270,228
特別会計	10,409,243,955	100.1	9,764,672,660	98.1	644,571,295
国民健康保険事業	6,801,488,234	97.0	6,303,358,875	94.3	498,129,359
後期高齢者医療事業	865,419,136	113.8	845,905,626	113.9	19,513,510
介護保険事業	2,664,011,971	104.5	2,537,083,545	103.8	126,928,426
(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,614	100.0	78,324,614	100.0	0
合 計	25,225,257,046	99.5	23,835,415,523	98.5	1,389,841,523



一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 25,225,257,046 円

歳 出 23,835,415,523 円

で、歳入歳出差引額は 1,389,841,523 円 である。これを前年度と比較すると

歳 入で 122,182,291 円 (0.5%)

歳 出で 370,994,636 円 (1.5%) それぞれ減少している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分 1,451,247,033 円

重複分内訳 国民健康保険事業特別会計 520,536,966 円

後期高齢者医療事業特別会計 428,854,453 円

介護保険事業特別会計 423,531,000 円

(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計 78,324,614 円

を控除した後の決算総額は

歳 入 23,774,010,013 円

歳 出 22,384,168,490 円 となっている。

(2) 決算収支

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

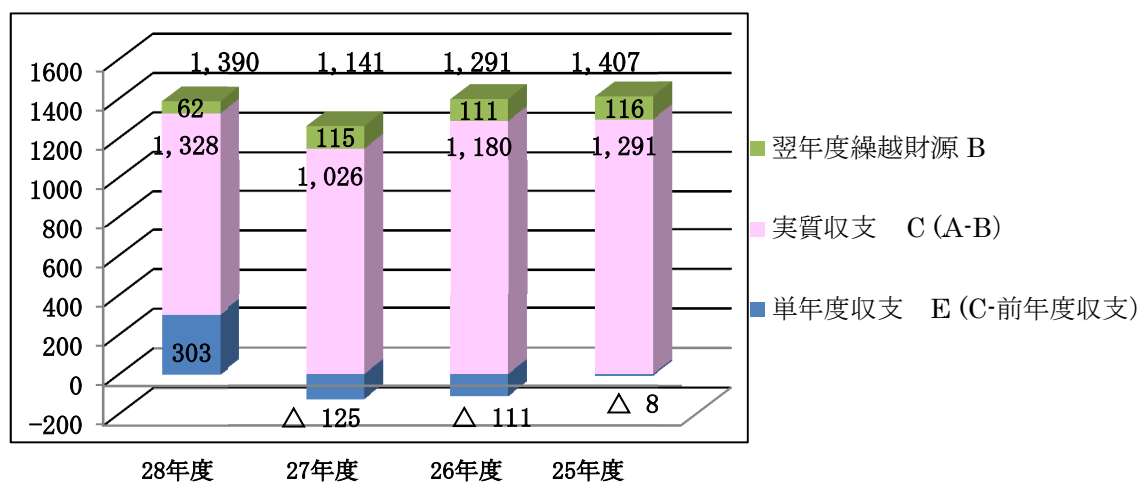
区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支額 (A - B) C	前年度実質 収支額 D	単年度収支額 E (C - D)
一 般 会 計	745,270,228	61,530,527	683,739,701	578,088,344	105,651,357
特 別 会 計	644,571,295	0	644,571,295	447,505,006	197,066,289
国民健康保険事業	498,129,359	0	498,129,359	326,188,437	171,940,922
後期高齢者医療事業	19,513,510	0	19,513,510	17,852,970	1,660,540
介護保険事業	126,928,426	0	126,928,426	103,463,599	23,464,827
(仮称)健康福祉総合センター 用地取得事業	0	0	0	0	0
合 計	1,389,841,523	61,530,527	1,328,310,996	1,025,593,350	302,717,646

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支額）1,389,841,523 円は、前年度に比べ 248,812,345 円（21.8%）増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 61,530,527 円を差し引いた実質収支額は、1,328,310,996 円で、本年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、302,717,646 円の黒字となっている。

決算収支年度別比較

(単位：百万円)

	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
形式収支額 A	1,390	1,141	1,291	1,407
翌年度繰越財源 B	62	115	111	116
実質収支額 C (A-B)	1,328	1,026	1,180	1,291
単年度収支額 E (C-前年度収支)	303	△ 125	△ 111	△ 8



(3) 町債及び債務負担行為

町債及び債務負担行為の状況は次表のとおりで、町債の年度末借入残高は 9,069,164 千円で前年度に比べ 740,232 千円(7.5%)減少している。借り入れの主な内容は、消防の救助工作車更新、茅ヶ崎市とのごみの広域焼却施設である茅ヶ崎市環境事業センターの設備改良工事の負担金や聖天橋架け替え事業等である。一般会計の債務負担行為では、29 年度以降の支出予定として、新たに指定管理に係る委託料が 8 件などが追加され、合計 18 件、総額 8,060,950 円となっている。

町 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	27 年度末 借入残高	28 年度		28 年度末 借入残高	対前年度増減
		借入額	償還元金		
一般会計	9,579,279	410,500	1,074,942	8,914,837	△ 664,442
特別会計	230,117	0	75,790	154,327	△ 75,790
合 計	9,809,396	410,500	1,150,732	9,069,164	△ 740,232

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

区 分	28 年度以降の 支出予定額	件数	29 年度以降の 支出予定額	件数	支出予定額の 対前年度増減
一般会計	6,560,025	9	8,060,950	18	1,500,925
特別会計	0	-	0	-	0

(4) 財政構造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。

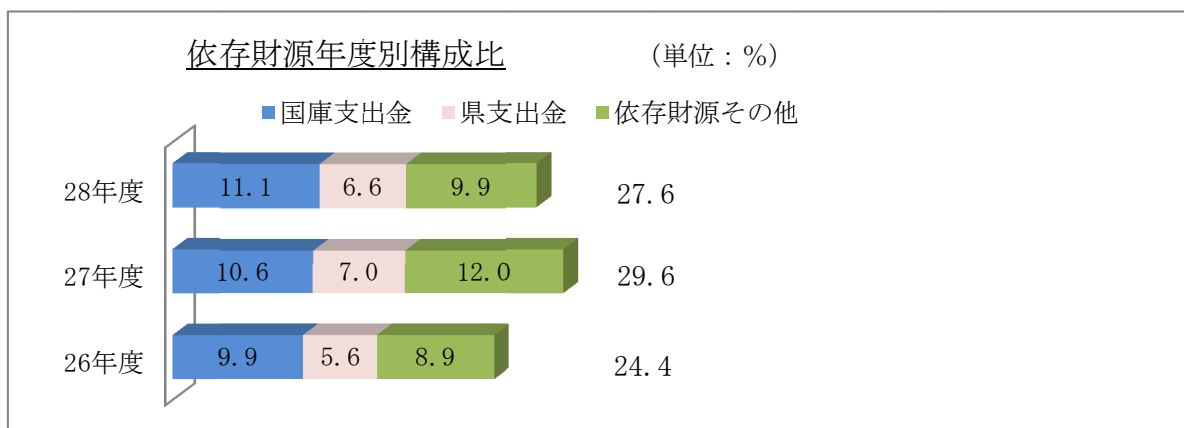
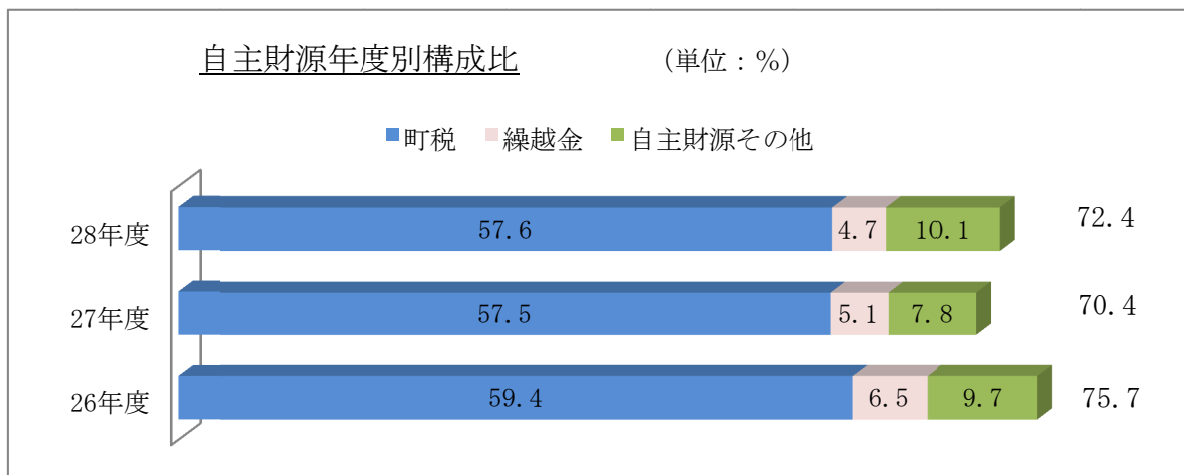
ア 歳入の構成

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	28 年度		27 年度		26 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	10,705,350	72.4	10,503,554	70.4	11,085,687	75.6
町税	8,520,250	57.6	8,573,585	57.5	8,711,668	59.4
分担金及び負担金	495,536	3.4	478,209	3.2	435,067	3.0
使用料及び手数料	65,813	0.4	66,514	0.4	67,812	0.5
財産収入	88,255	0.6	35,329	0.2	4,986	0.0
寄附金	12,074	0.1	15,291	0.1	4,771	0.0
繰入金	444,729	3.0	122,707	0.8	463,130	3.2
繰越金	693,524	4.7	755,895	5.1	960,051	6.5
諸収入	385,169	2.6	456,024	3.1	438,202	3.0
依 存 財 源	4,082,748	27.6	4,417,278	29.6	3,576,375	24.4
地方譲与税	97,406	0.7	98,257	0.7	93,671	0.6
利子割交付金	5,359	0.0	10,368	0.1	11,880	0.1
配当割交付金	27,879	0.2	40,225	0.2	51,747	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,193	0.1	43,326	0.3	32,423	0.2
地方消費税交付金	801,545	5.4	905,197	6.1	565,618	3.9
自動車取得税交付金	42,338	0.3	36,265	0.2	26,420	0.2
地方特例交付金	45,101	0.3	45,557	0.3	45,166	0.3
地方交付税	8,160	0.1	108	0.0	41,492	0.3
交通安全対策特別交付金	7,159	0.0	7,647	0.1	7,694	0.1
国庫支出金	1,643,693	11.1	1,585,187	10.6	1,450,586	9.9
県支出金	976,415	6.6	1,047,141	7.0	827,578	5.6
町債	410,500	2.8	598,000	4.0	422,100	2.9
合 計	14,788,098	100	14,920,832	100	14,662,062	100



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 72.4%、27.6%となっており、自主財源構成比率は前年度（70.4%）に比べ 2.0 ポイント上回っている。

決算額で見ると、自主財源は前年度に比べ 201,796 千円（1.9%）増加している。これは主に、町税が法人税割の税率が引き下げられたことなどにより前年度に比べ減少したものの、財政調整基金繰入金やまちづくり基金繰入金が前年度に比べ増加したことによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ 334,530 千円（7.6%）減少している。これは主に、国庫支出金が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や障害児施設措置費給付費等国庫負担金の増など、前年度に比べ 58,506 千円増加したものの、地方消費税交付金や町債などが前年度に比べ減少したことによるものである。

なお、地方交付税は 8,160 千円で、特別交付税の増により前年度に比べ 8,052 千円増加したが、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,941,637	80.8	12,081,003	81.0	11,488,935	78.4
臨時的収入	2,846,461	19.2	2,839,829	19.0	3,173,127	21.6
合 計	14,788,098	100	14,920,832	100	14,662,062	100

（注）「経常的収入」は、町税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、町税（都市計画税のみ。）、（地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入）の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 80.8％、19.2％となっており、経常的収入構成比率は前年度（81.0％）に比べ、0.2 ポイント減少している。

経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされている。経常的収入と、後述の経常的経費の割合は、100.4％（前年度 100.0％、前々年度 99.0％）となっている。

決算額でみると、経常的収入は前年度に比べ 139,366 千円（1.2％）減少している。これは主に、前述のとおり町税や地方消費税交付金の減などによるものである。

一方、臨時的収入は普通建設事業にかかる国県支出金が減となったものの、財政調整基金の繰入増などにより、前年度に比べ 6,632 千円（0.2％）増加している。

イ 歳出の構成

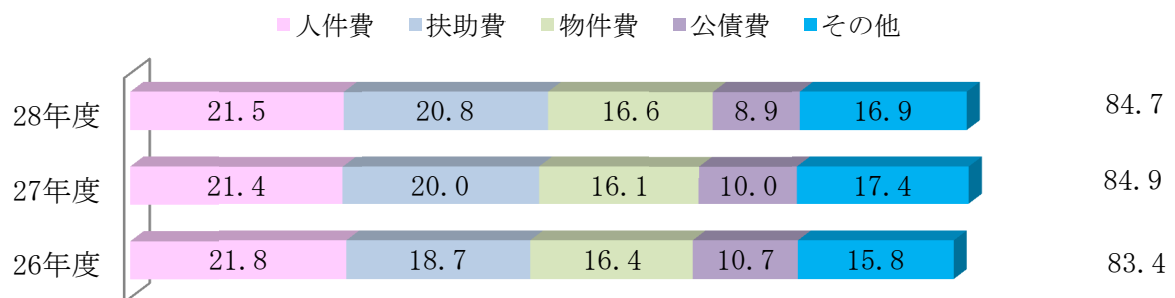
経常的・臨時的経費年度別比較表（普通会計）

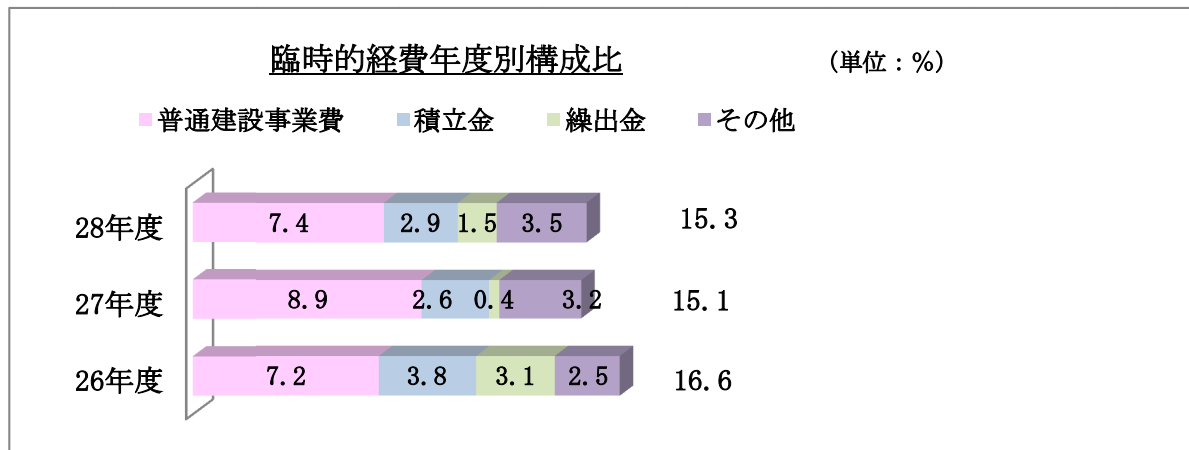
（単位 千円、％）

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的経費	11,896,786	84.7	12,077,699	84.9	11,601,481	83.4
人件費	3,022,667	21.5	3,040,557	21.4	3,029,190	21.8
物件費	2,331,638	16.6	2,297,150	16.1	2,274,379	16.4
維持補修費	90,361	0.7	75,508	0.5	88,727	0.6
扶助費	2,920,953	20.8	2,845,019	20.0	2,602,040	18.7
補助費等	1,023,889	7.3	1,090,525	7.7	727,888	5.2
公債費	1,249,359	8.9	1,422,631	10.0	1,482,274	10.7
投資及び出資金・貸付金	88,000	0.6	88,000	0.6	88,000	0.6
繰出金	1,169,919	8.3	1,218,309	8.6	1,308,983	9.4
臨時的経費	2,146,042	15.3	2,149,609	15.1	2,304,686	16.6
人件費	4,693	0.0	12,988	0.1	12,190	0.1
物件費	110,811	0.8	133,669	0.9	125,245	0.9
維持補修費	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
扶助費	187,815	1.3	52,080	0.4	123,028	0.9
補助費等	190,898	1.4	236,746	1.6	85,623	0.6
普通建設事業費	1,038,207	7.4	1,270,116	8.9	1,000,875	7.2
積立金	400,506	2.9	367,948	2.6	530,061	3.8
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	25,142	0.2	0	0.0
繰出金	213,112	1.5	50,920	0.4	427,664	3.1
合 計	14,042,828	100	14,227,308	100	13,906,167	100

経常的経費年度別構成比

（単位：％）





歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 84.7%、15.3%となっており、経常的経費構成比率は前年度（84.9%）に比べ、0.2 ポイント減少している。

決算額で見ると、経常的経費は前年度に比べ 180,913 千円（1.5%）減少している。これは主に、障害サービス利用等や保育関連経費の増など扶助費が増加したものの、償還の進捗により公債費などが減少したことによるものである。

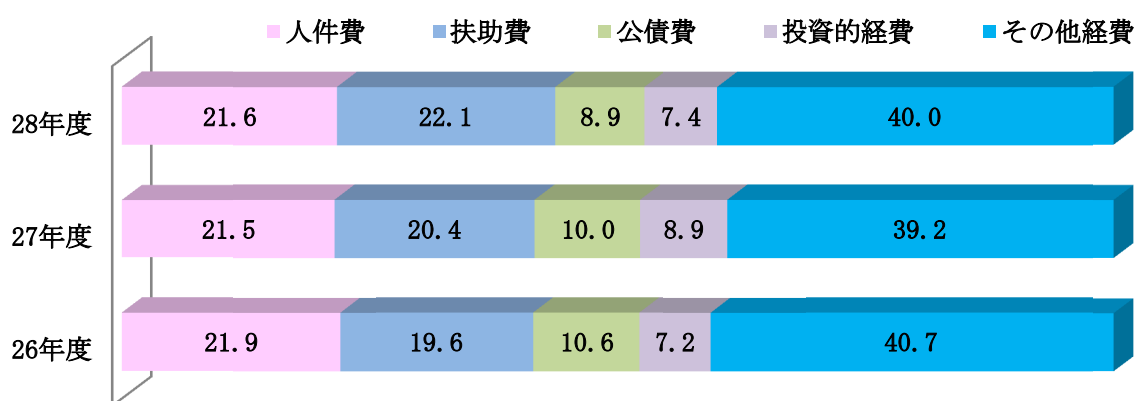
一方、臨時的経費も前年度に比べ 3,567 千円（0.2%）減少している。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増など扶助費が増加したものの、普通建設事業費が減少したことによるものである。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表（普通会計） (単位：千円，%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義 務 的 経 費	7,385,487	52.6	7,373,275	51.8	7,248,722	52.1
人 件 費	3,027,360	21.6	3,053,545	21.5	3,041,380	21.9
扶 助 費	3,108,768	22.1	2,897,099	20.4	2,725,068	19.6
公 債 費	1,249,359	8.9	1,422,631	10.0	1,482,274	10.6
投 資 的 経 費	1,038,207	7.4	1,270,116	8.9	1,000,875	7.2
そ の 他 の 経 費	5,619,134	40.0	5,583,917	39.2	5,656,570	40.7
合 計	14,042,828	100	14,227,308	100	13,906,167	100

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。

義務的・投資的・その他経費 年度別構成比 (単位：%)



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ52.6%、7.4%、40.0%となっている。構成割合では義務的経費は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、投資的経費は1.5ポイント下がっている。

義務的経費の決算額は前年度に比べ、12,212千円(0.2%)増加している。これは主に、公債費は減少したものの、経常的経費と同様の扶助費の増加などによるものである。

投資的経費の決算額は前年度に比べ、231,909千円(18.3%)減少している。これは主に、前述の臨時的経費と同様、普通建設事業費の減などによるものである。

その他の経費は前年度に比べ、35,217千円(0.6%)増加している。

ウ 財政構造の弾力性等

財政分析指数等年度別比較表

区 分		28年度	27年度	28-27増減	26年度	25年度	24年度
財政力指数	(単年度)	1.048	1.042	0.01	1.014	0.994	0.988
	(3年平均)	1.035	1.017	0.02	0.999	0.996	1.009
実質収支比率 (%)		7.5	6.4	1.10	7.3	9.3	9.2
経常一般財源比率 (%)		100.4	102.5	△ 2.1	102.3	98.2	101.2
経常収支比率 (%)		96.6	98.2	△ 1.6	98.7	96.8	94.2
公債費比率 (%)		8.2	10.3	△ 2.1	10.1	10.2	10.3

区 分	望ましい数値
財政力指数 (単年度) (3年平均)	財政上の能力を示す指標で「1」を越えるほどよい。「1」を越えると普通交付税の不交付団体となる
実質収支比率 (%)	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましい
経常一般財源比率 (%)	標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を越えるほどよい
経常収支比率 (%)	経常一般財源が経常経費に充てられる割合。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合。10%を越えないことが望ましい

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数を年度別にみると、財政力指数は普通交付税の算定に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して求めるが、前年度と比較すると、3年平均では0.02ポイント、単年度では0.01ポイント上昇している。これは、「基準財政収入額」はほぼ前年並みで推移したが、「基準財政需要額」では町債償還の進捗により元利償還金の減や包括算定経費など単位費用の見直しによる減などにより減少した。その結果「基準財政需要額」6,720,377千円に対し、「基準財政収入額」が7,044,988千円と、324,611千円上回り、財源超過となったことから、全国市町村の中で普通交付税の不交付団体76団体のひとつとなっている。

実質収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は、前年度に比べ2.1ポイント減少している。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費の経常経費に対する地方税等の経常一般財源の充当割合から財政の弾力性を判断する指標である。分子側は扶助費充当の増があったものの、公債費充当分が下がり減少となり、一方、分母側では消費税交付金の減などから減少しているが、分子の減が大きいことから、指標としては前年度に比べ1.7ポイントの改善となったものの、依然として余剰財源が少なく、財政構造が硬直化していることを示している。

また、平成23年度から10%越えであった公債費比率は、前年度に比べ2.1ポイント改善している。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

決 算 収 支 状 況 (一 般 会 計)

(単位：円)

区 分		28 年 度	27 年 度
(A)歳入総額		14,816,013,091	14,949,436,256
(B)歳出総額		14,070,742,863	14,255,912,084
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額) (A)－(B)		745,270,228	693,524,172
(D)翌年度繰越すべき財源	継続費通次繰越額	44,790,527	8,942,828
	繰越明許費繰越額	16,740,000	66,493,000
	事故繰越し繰越額	0	40,000,000
(E)実質収支額 (C)－(D)		683,739,701	578,088,344
(F)前年度実質収支額		578,088,344	644,779,088
(G)単年度収支額 (E)－(F)		105,651,357	△ 66,690,744
(H)基金積立額		359,291,405	323,040,937
(I)繰上償還額		0	0
(J)積立金取崩し額		397,500,000	121,928,000
(K)実質単年度収支額 (G)＋(H)＋(I)－(J)		67,442,762	134,422,193

平成28年度一般会計収支状況は、

予算現額 14,809,697,751 円に対し、
 歳入 14,816,013,091 円 (100.04%)
 歳出 14,070,742,863 円 (95.01%)

で、歳入歳出差引額(形式収支額)は、745,270,228 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で0.9%、歳出で1.3%減少している。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源

継続費通次繰越額 44,790,527 円
 繰越明許費繰越額 16,740,000 円 を控除した
 実質収支額は 683,739,701 円 である。
 実質収支額から前年度実質収支額 578,088,344 円 を控除した
 単年度収支額は 105,651,357 円 であり、これに
 財政調整基金への積立額 359,291,405 円 を加え
 積立金取崩し額 397,500,000 円 を控除した
 実質単年度収支額は 67,442,762 円 となっている。

実質単年度収支額を前年度と比べると、66,979,431 円 (49.8%) 減少している。

(2) 歳入

平成28年度の一般会計歳入決算状況は

予算現額 14,809,697,751 円

調定額 15,023,049,357 円

収入済額 14,816,013,091 円

不納欠損額 22,353,090 円

収入未済額 184,690,261 円

収入済額は、予算現額に対して 100.04%

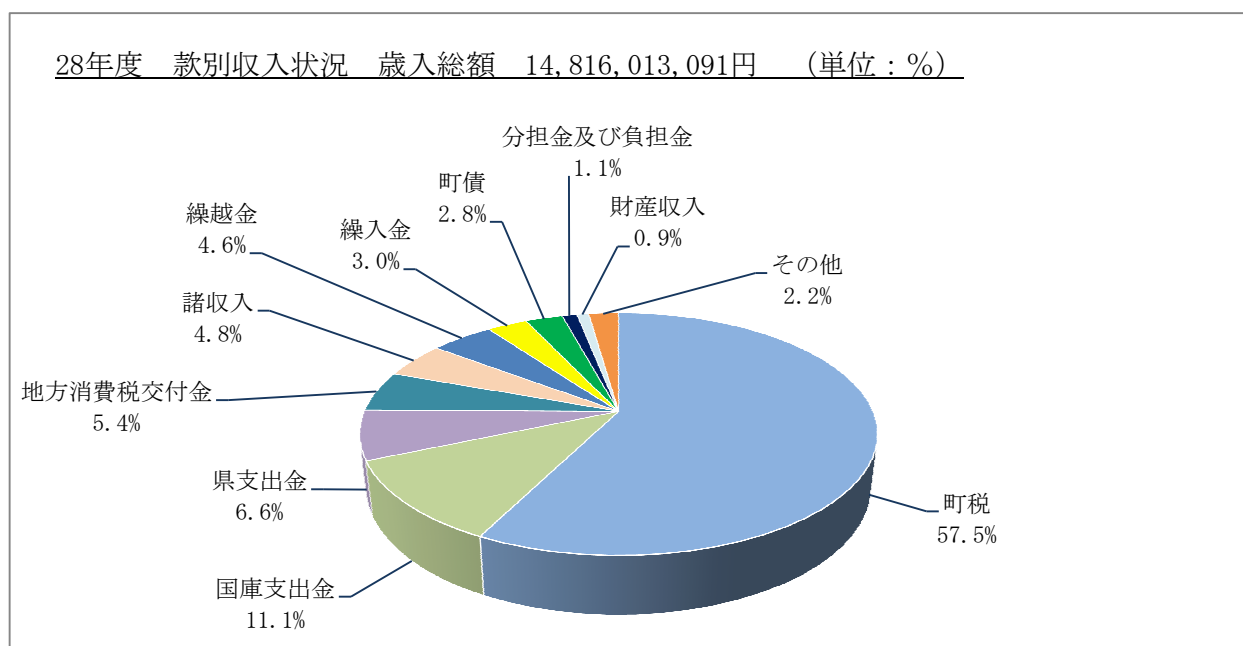
調定額に対して 98.6% である。

収入済額の内容は、町税、国庫支出金が主なものであり、前年度と比較して 133,423,165 円 (0.9%) 減少している。減少の主なものは町債、地方消費税交付金などである。

不納欠損額の内容は、町税 22,183,890 円、分担金及び負担金では民生費負担金 118,600 円、使用料及び手数料では衛生手数料 50,600 円であり、前年度 (21,999,579 円) と比較して 353,511 円 (1.6%) 増加している。

収入未済額の内容は、町税 179,292,418 円、民生費負担金 5,286,193 円、衛生手数料 111,650 円であり、前年度 (224,574,145 円) と比較して 39,883,884 円 (17.8%) 減少している。

歳入の款別収入状況の構成割合及び、前年度と比較すると次のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。



款別収入状況前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	28 年 度			27 年 度			増減額 c=(a-b)
	収入済額(a)	構成比	前年対 比伸率 (c/b)	収入済額(b)	構成比	前年対比 伸率	
1 町税	8,520,249,541	57.5	△ 0.6	8,573,585,291	57.4	0.2	△53,335,750
2 地方譲与税	97,406,000	0.7	△ 0.9	98,257,000	0.7	△ 0.8	△851,000
3 利子割交付金	5,359,000	0.0	△ 48.3	10,368,000	0.1	△ 19.1	△5,009,000
4 配当割交付金	27,879,000	0.2	△ 30.7	40,225,000	0.3	31.9	△12,346,000
5 株式等譲渡所得割交付金	17,193,000	0.1	△ 60.3	43,326,000	0.3	△ 11.4	△26,133,000
6 地方消費税交付金	801,545,000	5.4	△ 11.5	905,197,000	6.0	47.5	△103,652,000
7 自動車取得税交付金	42,338,000	0.3	16.7	36,265,000	0.2	△ 39.4	6,073,000
8 地方特例交付金	45,101,000	0.3	△ 1.0	45,557,000	0.3	△ 8.9	△456,000
9 地方交付税	8,160,000	0.1	7,455.6	108,000	0.0	△83,932.4	8,052,000
10 交通安全対策特別交付金	7,159,000	0.0	△ 6.4	7,647,000	0.1	△ 20.6	△488,000
11 分担金及び負担金	164,211,856	1.1	6.7	153,908,690	1.0	15.4	10,303,166
12 使用料及び手数料	65,814,467	0.4	1.9	64,616,831	0.4	△ 2.2	1,197,636
13 国庫支出金	1,641,074,479	11.1	3.7	1,582,261,984	10.6	20.2	58,812,495
14 県支出金	975,962,211	6.6	△ 6.7	1,045,722,367	7.0	36.0	△69,760,156
15 財産収入	130,107,680	0.9	△ 31.0	188,639,702	1.3	6.3	△58,532,022
16 寄附金	12,074,286	0.1	△ 21.0	15,290,629	0.1	△ 321.8	△3,216,343
17 繰入金	444,728,891	3.0	262.4	122,707,000	0.8	△ 213.7	322,021,891
18 繰越金	693,524,172	4.6	△ 8.3	755,895,088	5.0	△ 14.1	△62,370,916
19 諸収入	705,625,508	4.8	6.6	661,858,674	4.4	14.2	43,766,834
20 町債	410,500,000	2.8	△ 31.4	598,000,000	4.0	△ 1.7	△187,500,000
合 計	14,816,013,091	100.0	△ 0.9	14,949,436,256	100.0	4.9	△133,423,165

第1款 町 税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)/(A)
28 年度	8,200,000,000	8,721,718,764	8,520,249,541	22,183,890	179,292,418	97.7
27 年度	8,464,000,000	8,813,769,794	8,573,585,291	21,105,379	219,079,845	97.3
比較増減	△ 264,000,000	△ 92,051,030	△ 53,335,750	1,078,511	△ 39,787,427	

収入済額は8,520,249千円で、前年度より53,336千円(0.6%)減少であり、歳入総額の57.5%を占めている。また、予算現額に対する収入率は103.9%、調定額に対する収入率は97.7%となっている。

収入済額の主なものは、町民税のうち、個人町民税が2,632,981千円で、前年度に比べ21,680千円(0.8%)増加したが、法人町民税は684,854千円で、前年度に比べ87,929千円(11.4%)減少している。これは主に法人町民税の税率が下がったことによるものである。固定資産税は4,232,923千円で、前年度に比べ1,974千円(0.05%)増加し、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は498,091千円で、前年度に比べ126千円(0.03%)減少している。これら3税で町税収入の94.5%になり、前年度における率より0.2ポイント減少している。

不納欠損額は243件、22,183千円となっており、前年度に比べ1,078千円(5.1%)増加している。収入未済額は4,363件、179,292千円となっており、前年度に比べ472件、39,787千円(18.2%)減少している。

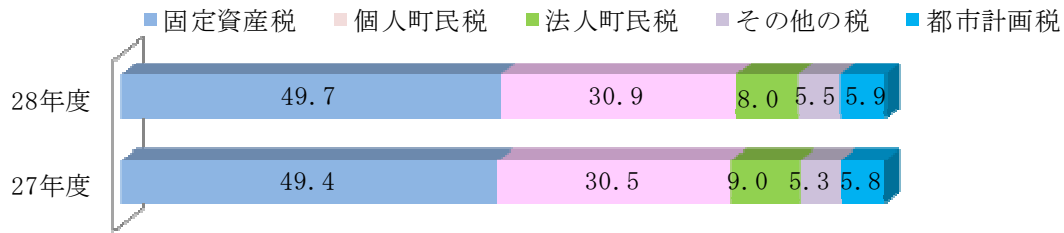
町税の決算状況を前年度と比較すると、次の各表のとおりである。

税目別町税収入状況前年度比較表

(単位：円，％)

区 分	28 年 度		27 年 度		前年度比較	
	収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	差引増減 C = A - B	増減率 C / B
町民税	3,317,835,564	38.9	3,384,085,534	39.5	△ 66,249,970	△ 2.0
個人	2,632,981,392	30.9	2,611,301,659	30.5	21,679,733	0.8
法人	684,854,172	8.0	772,783,875	9.0	△ 87,929,703	△ 11.4
固定資産税	4,232,923,926	49.7	4,230,949,303	49.3	1,974,623	0.0
固定資産税	4,093,315,526	48.1	4,089,998,903	47.7	3,316,623	0.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	139,608,400	1.6	140,950,400	1.6	△ 1,342,000	△ 1.0
軽自動車税	87,971,331	1.0	71,296,877	0.8	16,674,454	23.4
町たばこ税	383,427,396	4.5	389,035,932	4.5	△ 5,608,536	△ 1.4
都市計画税	498,091,324	5.9	498,217,645	5.8	△ 126,321	0.0
計	8,520,249,541	100.0	8,573,585,291	100.0	△ 53,335,750	△ 0.6

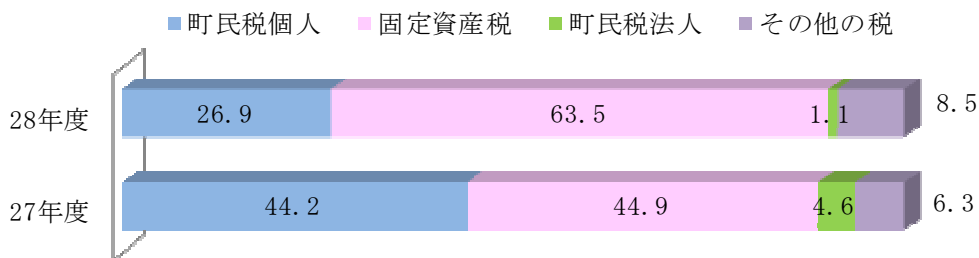
町税収入年度別構成比 (単位：%)



町税不納欠損・収入未済額前年度比較表 (単位：円, %)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	28年度	27年度	増 減 率	28年度	27年度	増 減 率
町民税	6,204,939	10,311,007	△39.8	123,657,238	139,853,833	△11.6
個 人	5,960,341	9,333,207	△36.1	121,105,583	135,748,308	△10.8
法 人	244,598	977,800	△75.0	2,551,655	4,105,525	△37.8
固定資産税	14,091,416	9,465,036	48.9	46,166,850	67,707,475	△31.8
軽自動車税	194,300	206,100	△5.7	3,886,090	3,382,721	14.9
町たばこ税	0	0	-	0	0	-
都市計画税	1,693,235	1,123,236	50.7	5,582,240	8,135,816	△31.4
合 計	22,183,890	21,105,379	5.1	179,292,418	219,079,845	△18.2

町税不納欠損額年度別構成比 (単位：%)



収納率前年度比較表 (単位：%)

		収納率		比較増減
		28年度	27年度	
現年度課税分	個人町民税	98.6	98.4	0.2
	法人町民税	99.9	99.8	0.1
	固定資産税	99.5	99.3	0.2
	固有資産等所在市町村交付金	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	98.0	98.2	△0.2
	町たばこ税	100.0	100.0	0.0
	都市計画税	99.5	99.3	0.2
	現年度課税分計	99.2	99.1	0.1
滞納繰越分	個人町民税	33.8	36.0	△2.2
	法人町民税	46.3	24.4	21.9
	固定資産税	42.8	45.2	△2.4
	軽自動車税	32.6	35.4	△2.8
	都市計画税	42.8	45.2	△2.4
	滞納繰越分計	37.1	39.1	△2.0
町 税 計		97.7	97.3	0.4

第2款 地方譲与税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	99,131,000	97,406,000	97,406,000	0	100.0
27 年度	90,000,000	98,257,000	98,257,000	0	100.0
比較増減	9,131,000	△ 851,000	△ 851,000	0	

収入済額は97,406千円で、前年度に比べ851千円(0.9%)減少しており、歳入総額の0.7%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	4,525,000	5,359,000	5,359,000	0	100.0
27 年度	10,000,000	10,368,000	10,368,000	0	100.0
比較増減	△ 5,475,000	△ 5,009,000	△ 5,009,000	0	

収入済額は5,359千円で、前年度に比べ5,009千円(48.3%)減少しており、歳入総額の0.04%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	36,920,000	27,879,000	27,879,000	0	100.0
27 年度	27,000,000	40,225,000	40,225,000	0	100.0
比較増減	9,920,000	△ 12,346,000	△ 12,346,000	0	

収入済額は27,879千円で、前年度に比べ12,346千円(30.7%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	43,326,000	17,193,000	17,193,000	0	100.0
27 年度	5,000,000	43,326,000	43,326,000	0	100.0
比較増減	38,326,000	△ 26,133,000	△ 26,133,000	0	

収入済額は17,193千円で、前年度に比べ26,133千円(60.3%)減少しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	789,811,000	801,545,000	801,545,000	0	100.0
27 年度	800,000,000	905,197,000	905,197,000	0	100.0
比較増減	△ 10,189,000	△ 103,652,000	△ 103,652,000	0	

収入済額は801,545千円で、前年度に比べ103,652千円(11.5%)減少しており、歳入総額の5.4%を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	38,965,000	42,338,000	42,338,000	0	100.0
27 年度	31,000,000	36,265,000	36,265,000	0	100.0
比較増減	7,965,000	6,073,000	6,073,000	0	

収入済額は42,338千円で、前年度に比べ6,073千円(16.7%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	45,101,000	45,101,000	45,101,000	0	100.0
27 年度	45,000,000	45,557,000	45,557,000	0	100.0
比較増減	101,000	△ 456,000	△ 456,000	0	

収入済額は45,101千円で、前年度に比456千円(1.0%)減少しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第9款 地方交付税

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	1,000,000	8,160,000	8,160,000	0	100.0
27 年度	1,000,000	108,000	108,000	0	100.0
比較増減	0	8,052,000	8,052,000	0	

収入済額は8,160千円で、前年度に比8,052千円(7,455.6%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28年度	7,000,000	7,159,000	7,159,000	0	100.0
27年度	9,000,000	7,647,000	7,647,000	0	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 488,000	△ 488,000	0	

収入済額は7,159千円で、前年度に比べ488千円(6.4%)減少しており、歳入総額の0.05%を占めている。

第11款 分担金及び負担金

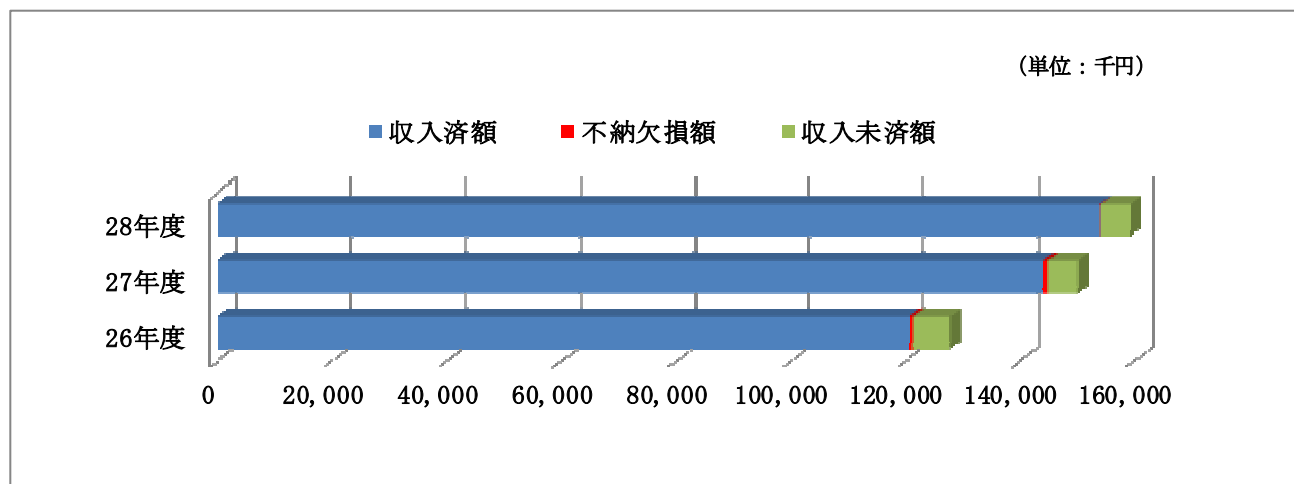
(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
28年度	142,619,000	169,616,649	164,211,856	118,600	5,286,193	96.8
27年度	145,536,000	160,054,490	153,908,690	772,850	5,372,950	96.2
比較増減	△ 2,917,000	9,562,159	10,303,166	△ 654,250	△ 86,757	

収入済額は164,211千円で、前年度に比べ10,303千円(6.7%)増加しており、歳入総額の1.1%を占めている。主なものは、児童福祉費負担金(保育所利用者負担金)153,921千円等である。

保育所利用者負担金収入状況 (単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度
収入済額	153,921	144,010	120,662
不納欠損額	118	772	748
収入未済額	5,286	5,372	6,258



区 分		28年度	27年度	比較増減
現年度分	調定額	153,953	143,898	10,055
	収入済額	151,684	142,114	9,570
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	2,269	1,784	485
	*収納率	98.5	98.8	0.3
滞納繰越分	調定額	5,372	6,258	△ 886
	収入済額	2,237	1,896	341
	不納欠損額	118	772	△ 654
	収入未済額	3,017	3,589	△ 572
	*収納率	41.6	30.3	11.3
合 計	調定額	159,325	150,156	9,169
	収入済額	153,921	144,010	9,911
	不納欠損額	118	772	△ 654
	収入未済額	5,286	5,373	△ 87
	*収納率	96.6	95.9	0.7

*収納率（収納すべき額に対する収入済額の率）の算出

a 調定額
b 収入済額

$b/a \times 100 = \text{収納率}$

不納欠損額は118千円で、2人分の保育所利用者負担金である。また、収入未済額は497件、5,286千円で、前年度に比べ137件、86千円（1.6%）減少している。

第12款 使用料及び手数料

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	（B）／（A）
28年度	64,932,000	65,976,717	65,814,467	50,600	111,650	99.8
27年度	65,052,000	64,738,181	64,616,831	0	121,350	99.8
比較増減	△ 120,000	1,238,536	1,197,636	50,600	△ 9,700	

収入済額は65,814千円で、前年度に比べ1,198千円（1.9%）の増加であり、歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料36,474千円、手数料27,120千円及び証紙収入2,220千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料19,534千円、水路使用料3,937千円、町民センター使用料2,817千円、庭球場使用料2,343千円等であり、「手数料」では、各種証明手数料20,723千円、し尿処理手数料1,960千円、危険物取扱許可及び検査手数料1,552千円等である。

収入未済額は衛生手数料で、92件、111千円で、前年度（110件、121千円）に比べ、18件、10千円（8.3%）減少している。

第13款 国庫支出金

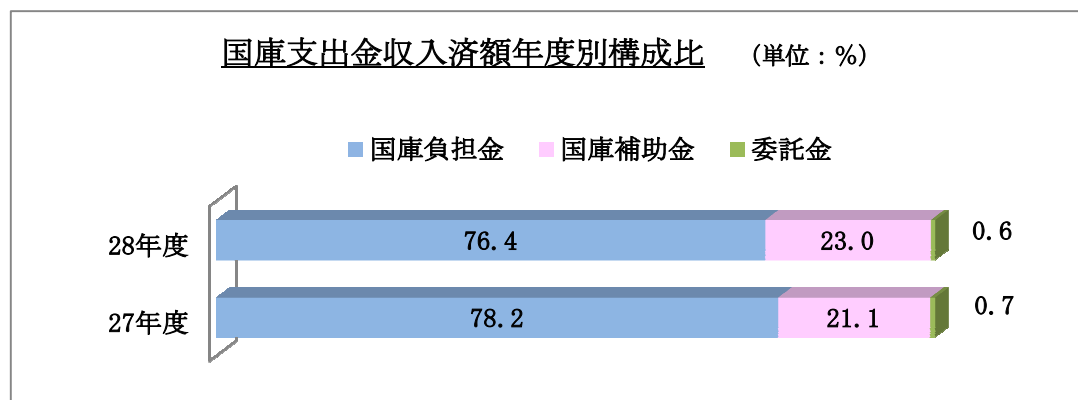
(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	1,775,338,822	1,641,074,479	1,641,074,479	0	100.0
27 年度	1,748,810,000	1,582,261,984	1,582,261,984	0	100.0
比較増減	26,528,822	58,812,495	58,812,495	0	

項 別 収 入 状 況

(単位：円,%)

区 分	28 年度		27 年度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	1,253,498,530	76.4	1,236,429,040	78.2	17,069,490	1.4
国庫補助金	377,491,794	23.0	334,359,000	21.1	43,132,794	12.9
委 託 金	10,084,155	0.6	11,473,944	0.7	△ 1,389,789	△ 12.1
計	1,641,074,479	100	1,582,261,984	100	58,812,495	3.7



収入済額は1,641,074千円で、前年度に比べ58,812千円(3.7%)の増加であり、歳入総額の11.1%を占めている。主なものは、「国庫負担金」では、児童手当負担金等の民生費国庫負担金1,252,748千円等、「国庫補助金」では、年金生活者支援臨時福祉給付金や子ども・子育て支援交付金等の民生費国庫補助金270,161千円等、「委託金」では、国民年金事務費委託金等の民生費委託金9,868千円等である。

この結果、投資的経費に占める財源内訳の割合は次表のとおりで、前年度に比べ一般財源の割合が2.9ポイント上昇している。財源確保については、その増収を図るべく関係機関に対し積極的に働きかけをされるよう努めてほしい。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳

(単位：千円，％)

区分	投資的経費 A	左 の 財 源 内 訳							
		国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他特定財源 D	D/A	一般財源 E	E/A
28 年度	1,038,207	68,449	6.6	18,213	1.8	622,002	59.9	329,543	31.7
27 年度	1,270,116	96,577	7.6	113,472	8.9	694,464	54.7	365,603	28.8

第 1 4 款 県支出金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)/(A)
28 年度	972,089,064	975,962,211	975,962,211	0	100.0
27 年度	1,065,100,000	1,045,722,367	1,045,722,367	0	100.0
比較増減	△ 93,010,936	△ 69,760,156	△ 69,760,156	0	

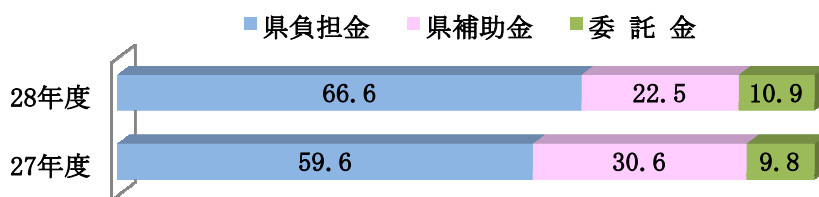
項 別 収 入 状 況

(単位：円，％)

区 分	2 8 年度		2 7 年度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	650,085,456	66.6	622,976,827	59.6	27,108,629	4.4
県補助金	219,164,436	22.5	319,949,577	30.6	△100,785,141	△31.5
委 託 金	106,712,319	10.9	102,795,963	9.8	3,916,356	3.8
計	975,962,211	100	1,045,722,367	100	△69,760,156	△6.7

県支出金収入済額年度別構成比

(単位：％)



収入済額は 975,962 千円で、前年度に比べ 69,760 千円 (6.7%) 減少しており、歳入総額の 6.6%を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金や保険基盤安定負担金等の民生費県負担金 645,379 千円等、「県補助金」では、重度障害者医療費給付補助事業補助金や小児医療費助成事業補助金等の民生費県補助金 160,713 千円等、「委託金」では、県民税徴収事務委託金等の総務費委託金 105,522 千円等である。

第 15 款 財産収入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	125,518,000	130,107,680	130,107,680	0	100.0
27 年度	189,550,000	188,639,702	188,639,702	0	100.0
比較増減	△ 64,032,000	△ 58,532,022	△ 58,532,022	0	

収入済額は 130,107 千円で、前年度に比べ 58,532 千円 (31.0%) の減少であり、歳入総額の 0.9% を占めている。主なものは、物品売払収入 119,120 千円で、本年度は新たにインターネット公有財産売却により救助工作車及び軽自動車の売却処分を行った。

第 16 款 寄附金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	11,673,000	12,074,286	12,074,286	0	100.0
27 年度	15,314,000	15,290,629	15,290,629	0	100.0
比較増減	△ 3,641,000	△ 3,216,343	△ 3,216,343	0	

収入済額は 12,074 千円で、前年度に比べ 3,216 千円 (21.0%) の減少であり、歳入総額の 0.1% を占めている。これはまちづくり寄附金が減少したことによるものである。

第 17 款 繰入金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	446,338,000	444,728,891	444,728,891	0	100.0
27 年度	122,828,000	122,707,000	122,707,000	0	100.0
比較増減	323,510,000	322,021,891	322,021,891	0	

収入済額は 444,728 千円で、前年度に比べ 322,022 千円 (262.4%) の増加であり歳入総額の 3.0% を占めている。主なものは、財政調整基金繰入金で前年度に比べ 275,572 千円、まちづくり基金繰入金が 46,149 千円増加したものである。

第 18 款 繰越金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	693,523,828	693,524,172	693,524,172	0	100.0
27 年度	755,895,000	755,895,088	755,895,088	0	100.0
比較増減	△ 62,371,172	△ 62,370,916	△ 62,370,916	0	

収入済額は 693,524 千円で、前年度に比べ 62,370 千円 (8.3%) の減少であり、歳入総額の 4.6% を占めている。これは、前年度繰越金、繰越明許費繰越額繰越金が減少した

ことによるものである。

第 19 款 諸収入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	727,687,037	705,625,508	705,625,508	0	100.0
27 年度	626,917,000	661,858,674	661,858,674	0	100.0
比較増減	100,770,037	43,766,834	43,766,834	0	

収入済額は 705,625 千円で、前年度に比べ 43,766 千円 (6.6％) の増加であり、歳入総額の 4.8％を占めている。内訳は、町税滞納延滞金 18,442 千円、貸付金元利収入 88,165 千円及び雑入 598,891 千円等である。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営に係る茅ヶ崎市負担分 245,977 千円等の衛生費雑入 361,710 千円、聖天橋架替事業に係る神奈川県負担分 73,503 千円、茅ヶ崎市負担分 50,678 千円等の土木費雑入 125,088 千円等である。

第 20 款 町債

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
28 年度	584,200,000	410,500,000	410,500,000	0	100.0
27 年度	711,052,000	598,000,000	598,000,000	0	100.0
比較増減	△ 126,852,000	△ 187,500,000	△ 187,500,000	0	

収入済額は 410,500 千円で、前年度に比べ 187,500 千円 (31.4％) 減少しており、歳入総額の 2.8％を占めている。新たな町債発行の主なものは茅ヶ崎市環境事業センター基幹的設備改良事業 162,300 千円、救助工作車 (Ⅱ型) 購入のための 116,400 千円等である。

28 年度町債借入状況 (普通会計)

(単位：千円)

事 業 名	平成28年度町債発行額 A	資 金 区 分					平成27年度町債発行額 B	町債発行額 A-B
		財 務 省 財政融資資金	地方公共団 体金融機構	神奈川県	神奈川県市町 村振興協会	神奈川県市町村 職員共済組合		
公共事業等債	2,100		2,100				500	1,600
全国防災事業債	0						32,900	△ 32,900
一般単独事業	246,100		50,400	29,300	166,400		306,200	△ 60,100
一般	246,100		50,400	29,300	166,400		206,200	39,900
(新) 緊急防災・減災事業債	0						100,000	△ 100,000
教育・福祉施設等整備事業債	162,300		153,400	8,900			258,400	△ 96,100
学校教育施設等整備事業債	0						212,600	△ 212,600
社会福祉施設整備事業債	0						20,700	△ 20,700
一般廃棄物処理事業債	162,300		153,400	8,900			25,100	137,200
合 計	410,500	0	205,900	38,200	166,400		598,000	△ 187,500

(3) 歳出

平成28年度の一般会計歳出決算状況は

予算現額	14,809,697,751 円
支出済額	14,070,742,863 円
翌年度繰越額	324,599,980 円
不用額	414,354,908 円 である。

支出済額は、前年度と比較して 185,169,221 円 (1.3%) 減少している。

執行率は 95.0% で、前年度 (95.2%) より 0.2 ポイント減少している。

翌年度繰越額は、

継続費通次繰越額 (土木費)	76,261,527 円
繰越明許費繰越額 (総務費)	3,630,000 円
(民生費)	48,610,453 円
(土木費)	15,598,000 円
(教育費)	180,500,000 円 である。

不用額の款別内訳は

総務費	56,894,921 円
民生費	167,136,018 円
衛生費	57,404,508 円
土木費	50,893,829 円
教育費	36,973,825 円
その他	42,051,807 円 で、

前年度に比べ 41,838,743 円 (11.2%) の増加となっている。

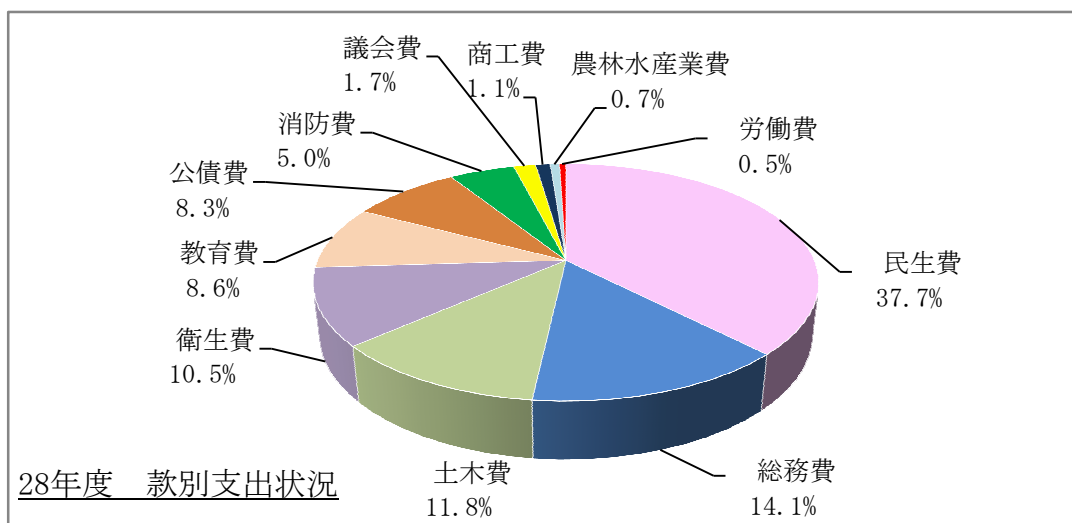
平成28年度の歳出決算は、民生費等が増加したものの、土木費、教育費、公債費等が減少しており、一部翌年度に繰越された事業があるものの、総体的におおむね適正と認められた。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

款別支出状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	2 8 年 度			2 7 年 度			増減額 (c=a-b)	2 6 年度支出済額 (d)
	支出済額 (a)	構成比	前年度対比 (a/b×100)	支出済額 (b)	構成比	前年度対比 (b/d×100)		
1 議 会 費	238,175,176	1.7	13.4	210,093,800	1.5	0.9	28,081,376	208,190,567
2 総 務 費	1,988,909,754	14.1	0.0	1,989,403,919	14.0	△ 3.6	△ 494,165	2,064,587,381
3 民 生 費	5,295,542,381	37.7	6.1	4,991,127,652	35.0	7.1	304,414,729	4,659,096,110
4 衛 生 費	1,479,331,502	10.5	3.4	1,431,107,382	10.0	△ 4.3	48,224,120	1,495,889,915
5 労 働 費	67,833,406	0.5	△ 0.7	68,341,122	0.5	11.5	△ 507,716	61,282,204
6 農林水産業費	99,201,658	0.7	△ 12.0	112,765,585	0.8	10.0	△ 13,563,927	102,505,195
7 商 工 費	155,729,595	1.1	7.8	144,507,632	1.0	18.7	11,221,963	121,763,490
8 土 木 費	1,656,465,402	11.8	△ 8.0	1,801,205,551	12.6	4.1	△ 144,740,149	1,729,987,183
9 消 防 費	702,147,407	5.0	8.7	645,908,854	4.5	12.4	56,238,553	574,451,227
10 教 育 費	1,216,372,204	8.6	△ 19.8	1,517,144,231	10.7	0.4	△ 300,772,027	1,510,614,241
11 公 債 費	1,171,034,378	8.3	△ 12.9	1,344,306,356	9.4	△ 4.2	△ 173,271,978	1,403,949,323
12 予 備 費	0	-	-	0	-	-	0	0
合 計	14,070,742,863	100.0	-	14,255,912,084	100	2.3	△ 185,169,221	13,932,316,836



1 款 議会費

(単位:円、%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28 年度	240,775,739	238,175,176	2,600,563	98.9
27 年度	212,110,000	210,093,800	2,016,200	99.0
比較増減	28,665,739	28,081,376	584,363	

支出済額は238,175千円で、前年度に比べ28,081千円(13.4%)の増加であり、執行率は99.0%となっている。本年度は議場音響システム改修工事28,577千円を行った。

第2款 総務費

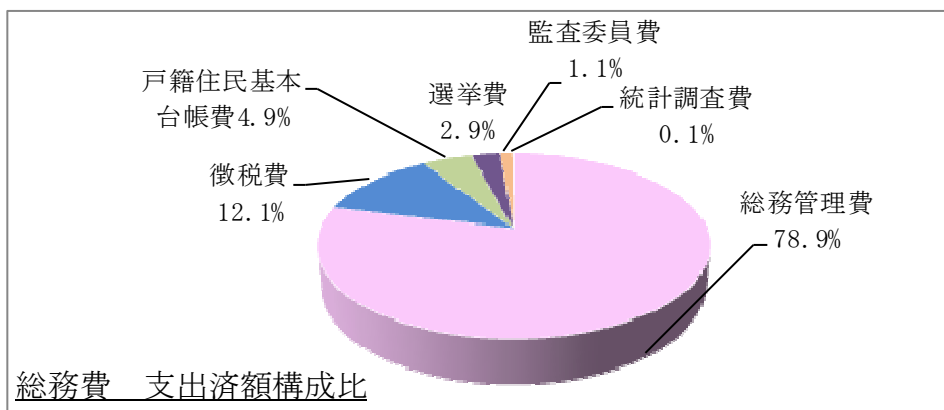
(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年度	2,049,434,675	1,988,909,754	3,630,000	56,894,921	97.0
27 年度	2,054,154,157	1,989,403,919	30,116,000	34,634,238	96.8
比較増減	△ 4,719,482	△ 494,165	△ 26,486,000	22,260,683	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	1,612,747,945	1,569,700,318	97.3	0	43,047,627
徴 税 費	243,244,451	239,670,609	98.5	0	3,573,842
戸籍住民基本台帳費	108,235,000	96,834,435	89.5	3,630,000	7,770,565
選 挙 費	60,931,241	58,557,906	96.1	0	2,373,335
統 計 調 査 費	2,102,000	2,022,992	96.2	0	79,008
監 査 委 員 費	22,174,038	22,123,494	99.8	0	50,544
計	2,049,434,675	1,988,909,754	97.0	3,630,000	56,894,921



支出済額は1,988,910千円で、前年度に比べ494千円(0.02%)の減少であり、執行率は97.0%となっている。翌年度繰越額3,630千円は、繰越明許費繰越で、マイナンバー交付事業に伴う戸籍住民基本台帳経費である。

本年度の主な事業は、職員給与費、コンピュータ利用事業、公共施設等総合管理計画策定事業等で、新たにタウンセールス推進事業が執行された。

また、財政調整基金359,229千円、まちづくり基金11,126千円等をそれぞれ積み立てている。

第3款 民生費

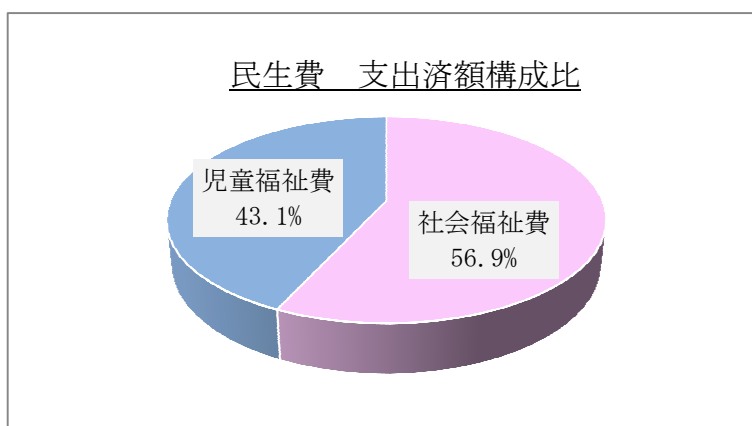
(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年度	5,511,288,852	5,295,542,381	48,610,453	167,136,018	96.1
27 年度	5,269,514,853	4,991,127,652	179,400,822	98,986,379	94.7
比較増減	241,773,999	304,414,729	△ 130,790,369	68,149,639	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	3,154,084,507	3,011,297,655	48,610,453	94,176,399	95.5
児童福祉費	2,357,204,345	2,284,244,726	0	72,959,619	96.9
計	5,511,288,852	5,295,542,381	48,610,453	167,136,018	96.1



支出済額は5,295,542千円で、前年度に比べ304,415千円（6.1％）の増加であり、執行率は96.1％となっている。歳出総額に占める割合は約38％で、支出済額同様、年々その割合が増えている。翌年度繰越額48,610千円は繰越明許費繰越額で、主なものは臨時福祉給付金事業費である。

本年度は、社会福祉、障害福祉、老人福祉、児童福祉等の向上を図るための事業を執行した。支出済額が増加した主な内容を項別でみると、社会福祉費では、主に介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金、臨時福祉給付金事業費、障害者の自立支援給付事業費が増となった。また、児童福祉費では児童福祉給付事業費、保育環境充実事業費が増となったことによるものである。

第4款 衛生費

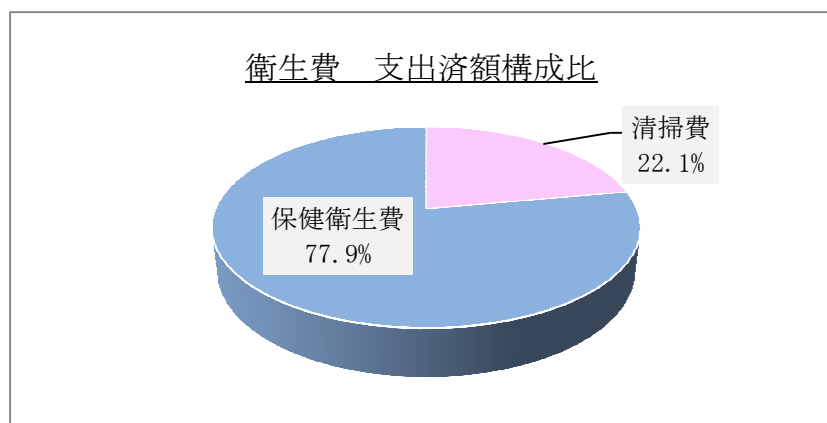
(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年度	1,536,736,010	1,479,331,502	0	57,404,508	96.3
27 年度	1,472,096,605	1,431,107,382	0	40,989,223	97.2
比較増減	64,639,405	48,224,120	0	16,415,285	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	347,757,190	327,318,432	0	20,438,758	94.1
清 掃 費	1,188,978,820	1,152,013,070	0	36,965,750	96.9
計	1,536,736,010	1,479,331,502	0	57,404,508	96.3



支出済額は1,479,332千円で、前年度に比べ48,224千円（3.4％）の増加であり、執行率は96.3％となっている。

本年度の主な事業は、町民の健康づくりや健康増進及び環境衛生の向上を図る事業で、項別の執行では、保健衛生費は、健康管理センターへの太陽光発電施設等整備の終了により減となり、清掃費は広域ごみ処理施設である茅ヶ崎市環境事業センターの延命化工事により広域じん芥処理施設整備事業費が増となったことから、支出済額が増加した。

第5款 労働費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28 年度	68,373,000	67,833,406	539,594	99.2
27 年度	69,433,000	68,341,122	1,091,878	98.4
比較増減	△ 1,060,000	△ 507,716	△ 552,284	

支出済額は67,833千円で、前年度に比べ508千円（0.7％）の減少であり、執行率は99.2％となっている。主な事業は勤労者福祉事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28 年度	104,501,142	99,201,658	5,299,484	94.9
27 年度	115,365,000	112,765,585	2,599,415	97.7
比較増減	△ 10,863,858	△ 13,563,927	2,700,069	

支出済額は99,202千円で、前年度に比べ13,564千円（12.0％）の減少であり、執行率は94.9％となっている。

本年度の主な事業は、老朽化している用排水路の機能診断並びに用排水路改修工事や新たに水田補助事業などを行った。

第7款 商工費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	166,539,160	155,729,595	0	10,809,565	93.5
27 年度	164,214,000	144,507,632	12,361,000	7,345,368	88.0
比較増減	2,325,160	11,221,963	△ 12,361,000	3,464,197	

支出済額は155,730千円で、前年度に比べ11,222千円（7.8％）の増加であり、執行率は93.5％となっている。

本年度の主な事業は、商工会や観光協会への補助事業等で、新たに寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に伴うエコノミックガーデニング推進事業を開始した。

第8款 土木費

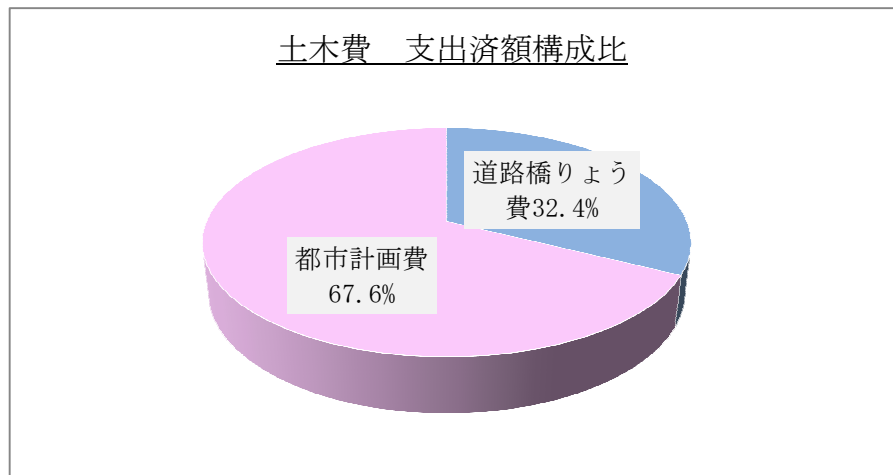
(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	1,799,218,758	1,656,465,402	91,859,527	50,893,829	92.1
27 年度	2,001,923,957	1,801,205,551	112,661,929	88,056,477	90.0
比較増減	△ 202,705,199	△ 144,740,149	△ 20,802,402	△ 37,162,648	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
道路橋りょう費	639,508,015	536,582,691	76,261,527	26,663,797	83.9
都市計画費	1,159,710,743	1,119,882,711	15,598,000	24,230,032	96.6
計	1,799,218,758	1,656,465,402	91,859,527	50,893,829	92.1



支出済額は1,656,465千円で、前年度に比べ144,740千円（8.0%）減少しており、執行率は92.1%となっている。減額の主な理由は寒川駅北口土地区画整理事業の工事がほぼ完了したことによるものである。

翌年度繰越額91,860千円は、継続費通次繰越額は道路橋りょう整備事業費で、繰越明許費繰越額は寒川駅北口地区の土地区画整理事業費である。

本年度の主な事業は、平成27年度から平成30年度までの継続事業である聖天橋架け替え事業等の道路整備事業で、他に生活関連道路の維持補修工事12路線、延べ1,691メートル、安全対策工事が15箇所、新設改良工事3路線、延べ298メートルが整備された。

また、寒川総合体育館維持管理事業や公園緑地管理、公共交通充実促進事業、寒川駅土地区画整理事業などが執行され、東海道新幹線新駅整備基金に30,118千円等を積立て、公営企業会計である下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として、491,968千円支出した。

第9款 消防費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	710,663,662	702,147,407	0	8,516,255	98.8
27年度	681,105,685	645,908,854	0	35,196,831	94.8
比較増減	29,557,977	56,238,553	0	△ 26,680,576	

支出済額は702,147千円で、前年度に比べ56,239千円（8.7%）増加しており、執行率は98.8%となっている。本年度の主な事業は、救助工作車購入などによる消防車両等整備事業及び茅ヶ崎市への通信指令業務委託の年間稼働などにより増額となった。

なお、救急業務の年間総出動件数は2,337件（昨年度2,174件）、また、火災件数は18件（昨年度11件）となっている。

第10款 教育費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年度	1,433,846,029	1,216,372,204	180,500,000	36,973,825	84.8
27 年度	1,578,202,860	1,517,144,231	10,086,000	50,972,629	96.1
比較増減	△ 144,356,831	△ 300,772,027	170,414,000	△ 13,998,804	

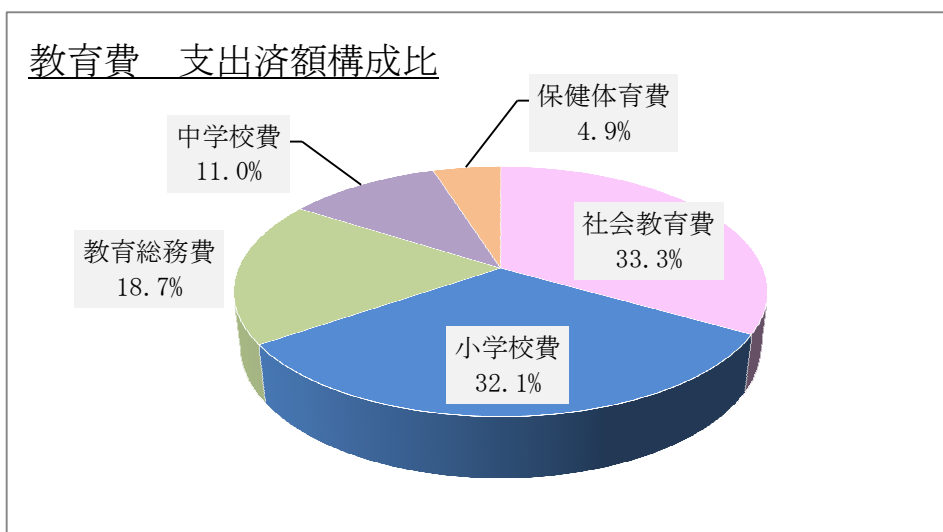
項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	229,255,534	227,537,408	0	1,718,126	99.3
小学校費	420,956,856	390,118,061	16,500,000	14,338,795	92.7
中学校費	308,012,811	133,695,162	164,000,000	10,317,649	43.4
社会教育費	411,497,014	404,776,691	0	6,720,323	98.4
保健体育費	64,123,814	60,244,882	0	3,878,932	94.0
計	1,433,846,029	1,216,372,204	180,500,000	36,973,825	84.8

支出済額は1,216,372千円で、前年度に比べ300,772千円（19.8％）減少しており、執行率は84.8％となっている。減の理由は主に太陽光発電システム設置工事完了などによるものである。また、翌年度繰越額180,500千円は、繰越明許費繰越額で、一之宮小学校の通級指導教室新設工事などの小学校施設改修事業費及び3中学校の空調機設置工事などの中学校施設改修事業費である。

本年度の主な事業として、小学校並びに中学校の施設老朽化に伴う修繕の執行が大幅に増となったことや、新たな事業として、南小学校に特別支援学級を開設し、また同校では県教育委員会との共同研究として、障害の有無に関わらず同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育推進のための実践研究を行った。



第 1 1 款 公債費

(単位 : 円, %)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28 年度	1, 171, 473, 000	1, 171, 034, 378	438, 622	100. 0
27 年度	1, 344, 750, 000	1, 344, 306, 356	383, 644	100. 0
比較増減	△ 173, 277, 000	△ 173, 271, 978	54, 978	

支出済額は 1, 171, 034 千円で、前年度に比べ 173, 272 千円 (12. 9%) の減少であり、執行率は 100. 0% となっている。内訳は、町債償還元金 1, 074, 941 千円及び償還利子 96, 093 千円である。なお、28 年度末の借入残高は 8, 914, 837 千円で、前年度に比べ 664, 442 千円 (6. 9%) の減少となっている。

第 1 2 款 予備費

(単位 : 円, %)

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執行率
28 年度	85, 248, 000	68, 400, 276	16, 847, 724	16, 847, 724	80. 2
27 年度	66, 093, 000	55, 909, 117	10, 183, 883	10, 183, 883	84. 6
比較増減	19, 155, 000	12, 491, 159	6, 663, 841	6, 663, 841	

他款への充用は 127 件、68, 400 千円で、前年度 (132 件) に比べ件数で 5 件減少したが、金額では 12, 491 千円の増加となっている。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	B/A
28 年度	6,865,756,000	7,129,107,727	6,801,488,234	38,608,274	290,429,019	95.4
27 年度	6,930,558,000	7,345,831,954	7,010,975,086	25,001,331	311,208,790	95.4
比較増減	△ 64,802,000	△ 216,724,227	△ 209,486,852	13,606,943	△ 20,779,771	

歳 出

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	6,865,756,000	6,303,358,875	0	562,397,125	91.8
27 年度	6,930,558,000	6,684,786,649	0	245,771,351	96.5
比較増減	△ 64,802,000	△ 381,427,774	0	316,625,774	

平成 28 年度の決算額は

歳 入 6,801,488,234 円

歳 出 6,303,358,875 円

で、歳入歳出差引額は 498,129,359 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 209,486,852 円 (3.0％)

歳 出で 381,427,774 円 (5.7％) それぞれ減少している。

収入済額の主なものは

国民健康保険料 1,450,047,147 円

国庫支出金 958,879,923 円

前期高齢者交付金 1,777,372,515 円

県支出金 331,254,351 円

共同事業交付金 1,194,926,206 円

一般会計繰入金 520,536,966 円 である。

支出済額の主なものは

保険給付費 3,624,467,058 円

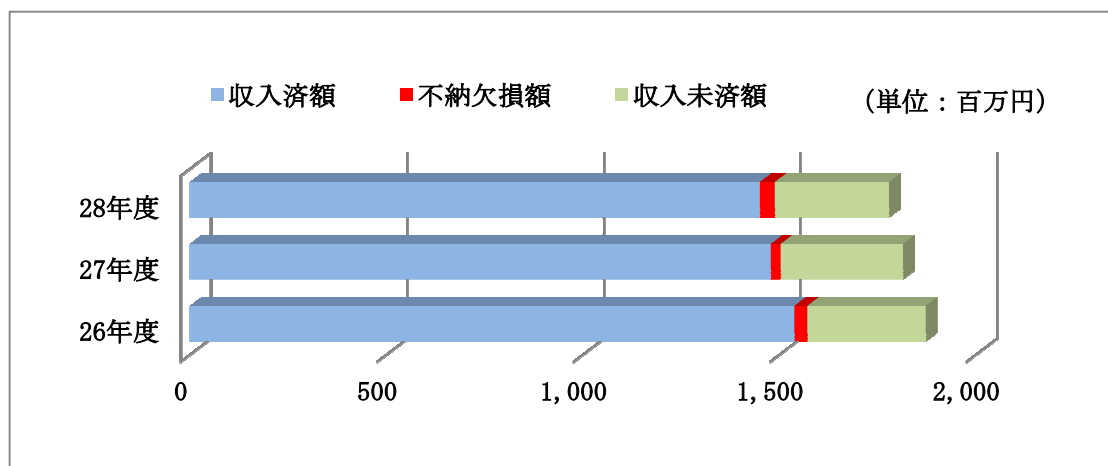
後期高齢者支援金等 696,832,793 円

共同事業拠出金 1,273,802,285 円

で、執行率は 91.8％である。

国民健康保険料収入状況 (単位：百万円)

	28年度	27年度	26年度
収入済額	1,450	1,478	1,538
不納欠損額	38	25	33
収入未済額	290	311	301



国民健康保険料収入状況 (単位：千円, %)

区 分		28年度	27年度	比較増減
現年分	調定額	1,470,110	1,515,388	△ 45,278
	収入済額	1,357,359	1,404,284	△ 46,925
	還付未済額	1,418	1,290	128
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	114,169	112,395	1,774
	*収納率	92.2	92.6	△ 0.4
滞納繰越分	調定額	307,429	297,867	9,562
	収入済額	92,688	74,245	18,443
	還付未済額	0	63	△ 63
	不納欠損額	38,608	25,001	13,607
	収入未済額	176,133	198,684	△ 22,551
	*収納率	30.2	24.9	5.3
合 計	調定額	1,777,539	1,813,255	△ 35,716
	収入済額	1,450,047	1,478,529	△ 28,482
	還付未済額	1,418	1,353	65
	不納欠損額	38,608	25,001	13,607
	収入未済額	290,302	311,079	△ 20,777
	*収納率	81.5	81.5	0.0

*収納率 (収納すべき額に対する実収入済額の率) の算出

a 調定額

b 実収入済額=収入済額-還付未済額

$b/a \times 100 = \text{収納率}$

被保険者数の減少に伴い国民健康保険料の収入状況は減少傾向にあり、収入済額は1,450,047千円で、前年度と比較すると28,482千円（1.9%）、収入未済額は前年度に比べ20,777千円（6.7%）減少している。不納欠損額は38,608千円で、318世帯分の国民健康保険料である。

保険給付状況等年度別比較表

（単位：千円，％）

区 分		28 年 度 A	27 年 度 B	26 年 度 C	年 度 比 較	
					(A－B) / B	(B－C) / C
年度末被保険者数		11,911	12,933	13,595	△ 7.9	△ 4.9
国保加入割合		24.6	26.7	28.2	—	—
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	3,113,052	3,378,809	3,402,695	△ 7.9	△ 0.7
	療 養 費	47,771	49,481	43,869	△ 3.5	12.8
	小 計	3,160,823	3,428,290	3,446,564	△ 7.8	△ 0.5
	審 査 支 払 手 数 料	12,655	10,301	10,655	22.9	△ 3.3
	高 額 療 養 費	424,242	451,696	444,160	△ 6.1	1.7
	高額介護合算療養費	626	538	310	16.4	73.5
	出 産 育 児 諸 費	22,271	24,032	28,073	△ 7.3	△ 14.4
	葬 祭 諸 費	3,850	4,950	4,050	△ 22.2	22.2
	移 送 費	0	16	0	△ 100.0	0.0
	計	3,624,467	3,919,823	3,933,812	△ 7.5	△ 0.4
	総 保険料 a	1,450,047	1,478,529	1,538,570	△ 1.9	△ 3.9
総 額	保険給付額 b	3,624,467	3,919,823	3,933,812	△ 7.5	△ 0.4
	一般会計繰入金	520,537	525,643	405,417	△ 1.0	29.7
	保険給付額に占める 保険料の割合 a/b(%)	40	37.7	39.1	—	—

保険給付状況を年度別に比較すると、「年度末被保険者数」は11,911人で、前年度と比較すると1,022人（7.9%）減少し、「国保加入割合」も24.6%で減少傾向となっているが、社会保険の加入対象が広がったことも一要因と考えられる。また、「保険給付額b」も、前年度と比較すると295,356千円（7.5%）の減少となっている。

保険給付額に占める保険料の割合は40.0%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。保険給付額は本事業の歳出総額の57.5%を占めている。

本事業の運営にあたっては、平成30年度から始まる国民健康保険の広域化により県が財政運営の責任主体となるが、町が引き続き保険料の決定や賦課・徴収、保険給付、保健事業を行うことから、負担の公平を期すため収入未済額の縮減に一層取り組むとともに、国保加入者の生活習慣病の重症化を予防する保健指導事業が充実されるよう、特定健康診査や健診結果に応じた特定保健指導の受診率向上に向けてより一層の努力をされるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
28 年度	868,888,000	867,647,556	865,419,136	476,670	2,073,430	99.7
27 年度	768,003,000	761,908,077	760,586,744	156,740	1,538,203	99.8
比較増減	100,885,000	105,739,479	104,832,392	319,930	535,227	

歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	868,888,000	845,905,626	0	22,982,374	97.4
27 年度	768,003,000	742,733,774	0	25,269,226	96.7
比較増減	100,885,000	103,171,852	0	△ 2,286,852	

平成 28 年度の決算額は

歳 入 865,419,136 円

歳 出 845,905,626 円

で、歳入歳出差引額は 19,513,510 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 104,832,392 円 (13.8%)

歳 出で 103,171,852 円 (13.9%) それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

後期高齢者医療保険料 417,896,023 円

一般会計繰入金 428,854,453 円 で、

後期高齢者医療保険料は前年度と比較すると 36,505 千円、一般会計繰入金は前年度と比較すると 68,940 千円増加している。不納欠損額は 476 千円で、9 人分の後期高齢者医療保険料である。

支出済額の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金 825,618,935 円

で、前年度と比較すると 100,293 千円 (13.8%) 増加している。本事業の執行率は 97.4% である。

後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：千円，％)

区 分		28年度	27年度	比較増減
現年度分 特別徴収	調定額	167,800	153,869	13,931
	収入済額	168,107	154,159	13,948
	還付未済額	307	291	16
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	*収納率	100	100	0
現年度分 普通徴収	調定額	250,786	227,105	23,681
	収入済額	249,251	226,290	22,961
	還付未済額	15	46	△ 31
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	1,551	861	690
	*収納率	99.4	99.6	△ 0.2
滞納繰越 分普通徴 収	調定額	1,538	1,738	△ 200
	収入済額	538	941	△ 403
	還付未済額	0	37	△ 37
	不納欠損額	476	156	320
	収入未済額	522	677	△ 155
	*収納率	35.0	52.0	△ 17.0
合 計	調定額	420,124	382,712	37,412
	収入済額	417,896	381,390	36,506
	還付未済額	322	374	△ 52
	不納欠損額	476	156	320
	収入未済額	2,073	1,538	535
	*収納率	99.4	99.6	△ 0.2

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額

b 実収入済額＝収入済額－還付未済額

$b/a \times 100$ ＝収納率

保険料の収入済額は 417,896 千円で前年度と比較すると 36,506 千円(9.6%)、収入未済額は 2,073 千円で前年度と比較すると 535 千円(34.8%)増加している。

後期高齢者医療事業の状況 (単位：千円，人，％)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
町人口	a	48,414	48,360	54
被保険者数	b	5,255	4,874	381
人口比	b/a	10.9	10.1	0.8
歳入決算額	c	865,419	760,586	104,833
保険料	d	417,896	381,390	36,506
割合	d/c	48.3	50.1	△1.8
一般会計繰入金	e	428,854	359,914	68,940
割合	e/c	49.6	47.3	2.3
広域連合納付金		825,619	725,326	100,293

本年度の被保険者数は 5,255 人で、前年度と比較すると 381 人(7.8%)増加している。
また、歳入決算額に対する一般会計繰入金の割合は 49.6%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント増となっている。

本事業の運営については、高齢化の進行に伴い今後も被保険者数の増加が見込まれることから、財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

(3) 介護保険事業

歳 入

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
28 年度	2,784,036,000	2,677,259,663	2,664,011,971	2,418,410	11,760,252	99.5
27 年度	2,578,854,000	2,564,498,867	2,548,116,637	3,934,590	13,040,960	99.4
比較増減	205,182,000	112,760,796	115,895,334	△ 1,516,180	△ 1,280,708	

歳 出

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	2,784,036,000	2,537,083,545	0	246,952,455	91.1
27 年度	2,578,854,000	2,444,653,038	0	134,200,962	94.8
比較増減	205,182,000	92,430,507	0	112,751,493	

平成28年度の決算額は

歳 入 2,664,011,971 円

歳 出 2,537,083,545 円

で、歳入歳出差引額は126,928,426円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 115,895,334 円 (4.5%)

歳 出で 92,430,507 円 (3.8%) それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

介護保険料 625,582,478 円

国庫支出金 440,836,368 円

支払基金交付金 642,144,540 円

県支出金 348,476,984 円

一般会計繰入金 423,531,000 円 である。

支出済額の主なものは

保険給付費 2,294,448,364 円

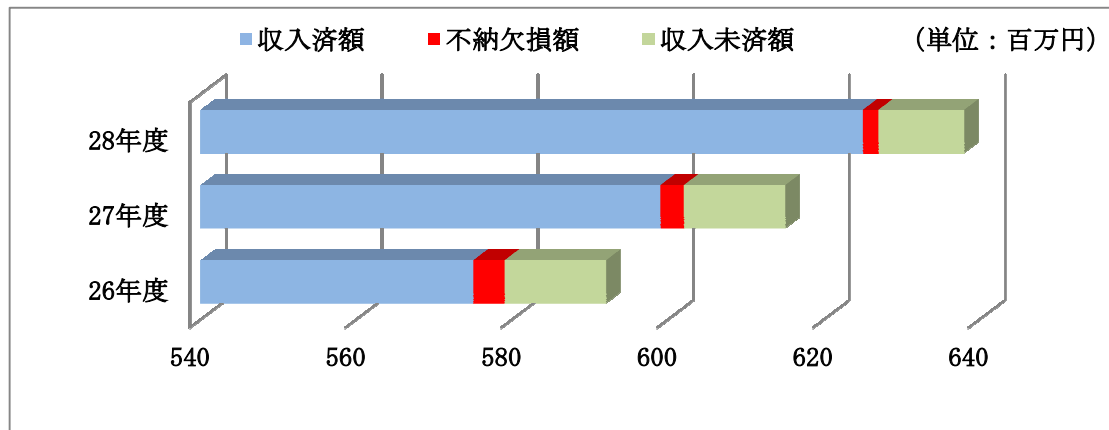
基金積立金 83,899,954 円

地域支援事業費 48,926,232 円

償還金及び還付加算金 1,922,906 円 で、執行率は91.1%である。

介護保険料収入状況 (単位：百万円)

区 分	28 年度	27 年度	26 年度
収入済額	625	599	575
不納欠損額	2	3	4
収入未済額	11	13	13



(単位：千円，%)

区 分		28年度	27年度	比較増減
現年度分特別徴収	調定額	565,696	542,177	23,519
	収入済額	566,601	542,683	23,918
	還付未済額	905	506	399
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	*収納率	100	100	0
現年度分普通徴収	調定額	60,103	60,305	△ 202
	収入済額	54,502	54,388	114
	還付未済額	26	87	△ 61
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	5,626	6,004	△ 378
	*収納率	90.6	90.0	0.6
滞納繰越分普通徴収	調定額	13,031	13,371	△ 340
	収入済額	4,479	2,400	2,079
	還付未済額	0	0	0
	不納欠損額	2,418	3,935	△ 1,517
	収入未済額	6,134	7,036	△ 902
	*収納率	34.4	18.0	16.4
合 計	調定額	638,830	615,853	22,977
	収入済額	625,582	599,471	26,111
	還付未済額	931	593	338
	不納欠損額	2,418	3,935	△ 1,517
	収入未済額	11,760	13,040	△ 1,280
	*収納率	97.8	97.2	0.6

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額

b 実収入済額＝収入済額－還付未済額

$b/a \times 100$ ＝収納率

最近３年間における介護保険料の収入状況は、増加傾向である。不納欠損額は2,418千円で、105人分の介護保険料であり、前年度と比較すると1,516千円（38.5％）減少していて、収入未済額は11,760千円で、前年度と比較すると1,280千円（9.8％）減少している。

保険給付状況前年度比較

（単位：千円，％）

区 分	28年度 A	27年度 B	前 年 度 比 較	
			差引増減 C = A - B	比 率 C / B
年度末第1号被保険者数	12,498	12,066	432	3.6
年度末要介護認定者数	1,702	1,534	168	11.0
月平均居宅サービス利用者数	1,035	952	83	8.7
月平均施設サービス利用者数	253	228	25	11.0
月平均地域密着型サービス利用者数	180	67	113	168.7
保険給付費	2,294,448	2,171,034	123,414	5.7
居宅サービス給付費	1,395,722	1,346,315	49,407	3.7
施設介護サービス給付費	791,668	722,588	69,080	9.6
特定入所者介護サービス費	54,842	56,944	△ 2,102	△ 3.7
高額介護サービス費	43,453	37,409	6,044	16.2
高額医療合算介護サービス費	7,094	6,383	711	11.1
審査支払手数料	1,669	1,395	274	19.6
地域支援事業費	48,926	49,588	△ 662	△ 1.3
介護予防事業費	21,623	24,360	△ 2,737	△ 11.2
包括的支援事業・任意事業費	27,303	25,228	2,075	8.2

本年度の保険給付状況等を前年度と比較すると、年度末第1号被保険者数は12,498人で、前年度と比較すると432人（3.6％）の増加となり介護サービス利用者も増加している。

保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費で1,395,722千円、施設介護サービス給付費が791,668千円で、いずれも前年度より増加している。また、高額介護サービス費は前年度と比較すると増加率が16.2％となっている。

介護保険対象者の現状

(単位：人，％)

区 分	28年度A	27年度B	26年度C	年度比較	
				(A-B) /B	(B-C) /C
総人口	48,429	48,243	48,052	0.4	0.4
第1号被保険者（65歳以上）	12,271	11,859	11,380	3.5	4.2
高齢化率	25.3	24.6	23.7	2.9	3.7
前期高齢者数（65～74歳）	7,123	7,062	6,898	0.9	2.4
後期高齢者数（75歳以上）	5,148	4,797	4,482	7.3	7.0
第2号被保険者数（40～64歳人口）	16,221	16,220	16,307		
要支援・要介護認定者数	1,601	1,516	1,410	5.6	7.5
前期高齢者数（65～74歳）	271	280	262	△ 3.2	6.9
後期高齢者数（75歳以上）	1,285	1,189	1,104	8.1	7.7
第2号被保険者数（40～64歳人口）	45	47	44	△ 4.3	6.8
要支援 1	143	142	151	0.7	△ 6.0
要支援 2	171	155	154	10.3	0.6
要介護 1	356	344	282	3.5	22.0
要介護 2	298	264	265	12.9	△ 0.4
要介護 3	235	231	190	1.7	21.6
要介護 4	231	221	200	4.5	10.5
要介護 5	167	159	168	5.0	△ 5.4
要支援・要介護合計	1,601	1,516	1,410		

(高齢介護課資料より 各年10月1日現在)

高齢化率（65歳以上）は25.3%、1号被保険者数は12,271人で増加傾向にある。また、要介護認定者数も増加しており、後期高齢者（75歳以上）の認定の増加率が高くなっている。

介護保険事業の状況

(単位：千円，人，％)

	平成28年度	平成27年度	比較増減
町人口 a	48,429	48,243	186
第1号被保険者数 b	12,271	11,859	412
高齢化率 b/a	25.3	24.6	0.7
後期高齢者数	5,148	4,797	351
歳入決算額 c	2,664,011	2,548,116	115,895
保険料 d	625,582	599,471	26,111
割合 d/c	23.5	23.5	0
一般会計繰入金 e	423,531	374,654	48,877
割合 e/c	15.9	14.7	1
保険給付費	2,294,448	2,171,034	123,414

※町の人口については、各年10月1日現在

本事業については、高齢化が進み、後期高齢者（75歳以上）も増えることから要介護認定者が増加し、介護給付の需要が増大すると推計されている。このことから、新制度による介護予防事業の充実を図るとともに、必要な財源を確保し、安定した制度運営を行うために、確実な事業計画に基づき効率的かつ健全な財政運営のもと業務を行うよう努められたい。

なお、介護保険料の収入未済額は減少傾向ではあるが、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向けてより一層努力をされるよう望むものである。

(4) (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業

歳 入

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B) / (A)
28 年度	78,325,000	78,324,614	78,324,614	0	100
27 年度	78,326,000	78,324,614	78,324,614	0	100
比較増減	△ 1,000	0	0	0	

歳 出

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28 年度	78,325,000	78,324,614	386	100
27 年度	78,326,000	78,324,614	1,386	100
比較増減	△ 1,000	0	△ 1,000	

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出とも同額となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、支出済額は、町債償還元金及び償還利子で、執行率は100%である。

28年度末の借入残高は154,327千円で、前年度に比べ75,790千円(32.9%)の減少となっている。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
			継続費通	繰越明許	事故繰越	
			次繰越額	費繰越額	し繰越額	
一 般 会 計		745,270	44,790	16,740	0	683,740
特 別 会 計	国民健康保険事業	498,129	0	0	0	498,129
	後期高齢者医療事業	19,514	0	0	0	19,514
	介護保険事業	126,928	0	0	0	126,928
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	0	0	0	0	0
	計	644,571	0	0	0	644,571
合 計		1,389,841	44,790	16,740	0	1,328,311

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 1,328,311 千円は、前年度 (1,025,593 千円) に比べ 302,718 千円 (29.5%) 増加している。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、385,342.21 m²で、前年度末現在高より 299.10 m²増加している。これは主に、開発行為による帰属によるものである。

建物の決算年度末現在高は、111,967.41 m²で、前年度末現在高より 17.73 m²増加している。これは主に、寒川駅前公衆便所などの財産が増えたことによるものである。

土地及び建物の状況 (単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		376,371.27	299.10	376,670.37
	普通財産		8,671.84	0.00	8,671.84
	合 計		385,043.11	299.10	385,342.21
建物	行政財産	木 造	1,401.79	0.00	1,401.79
		非 木 造	110,209.69	17.73	110,227.42
		小 計	111,611.48	17.73	111,629.21
	普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	338.20	0.00	338.20
		小 計	338.20	0.00	338.20
	合 計		111,949.68	17.73	111,967.41

イ 無体財産権

無体財産権の内訳は、商標権の2件である。

ウ 有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230 千円で、前年と同額である。

(単位：千円, %)

区 分 (株券)	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有額 の占める 割合	28 年度 配当の 有無	28 年度配当金 (円)
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	無	0
三光化学工業株式会社	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	240,000
株式会社ジェイコム湘南	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	1,509,855
合 計	12,230	0	12,230	9,393,000			1,749,855

オ 出資による権利

決算年度末現在高は 23,670,954 円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
リバーフロント整備センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他3件（決算年度末現在高100万円未満のもの）	1,380,954	0	1,380,954
合 計	23,670,954	0	23,670,954

(2) 物品

物品（1 件 50 万円以上）の決算年度末現在高は 442 件で、前年度末現在高より 6 件減少している。

分 類	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
い す 類	2	0	0	2	試験実験機器類	1	0	0	1
机 類	19	0	0	19	農 工 具 類	3	0	0	3
箱・戸だな類	53	0	0	53	諸 機 械 類	92	1	8	85
ちゅう具類	47	2	1	48	車 両 類	68	3	7	64
冷暖房機器類	14	0	0	14	体 育 器 具 類	5	0	0	5
事務用機器類	7	4	0	11	楽 器 類	23	1	0	24
計測機器類	16	0	0	16	雑 器 具 類	40	0	4	36
写真光学機器類	7	0	1	6	標 本・美術品類	39	3	0	42
医療機器類	11	1	0	12	教 授 用 具 類	1	0	0	1
					計	448	15	21	442

10 基金の運用状況

基金の異動状況

(単位：円) 29年3月31日現在

区 分		前年度末	決算年度中増減額		決算年度末
		現在額	増	減	現在高
財政調整基金		1,226,153,739	323,059,258	397,500,000	1,151,712,997
義務教育施設整備事業基金		1,524,107	457	0	1,524,564
都市計画事業基金		4,465,463	1,342	0	4,466,805
土地開発基金	現金	90,395,097	27,189	0	90,422,286
	不動産	474,341,943 (8,213.52 m ²)	0	0	474,341,943 (8,213.52 m ²)
奨学金基金	現金	8,001,179	1,401,422	0	9,402,601
	貸付金	5,272,600	0	1,159,200	4,113,400
公共施設整備基金		3,749,421	1,127	0	3,750,548
減債基金		46,906,904	14,107	0	46,921,011
緑化基金		24,762,103	7,447	0	24,769,550
国際交流基金		18,948,541	5,699	300,000	18,654,240
国民健康保険財政調整基金		190,004,431	595,626,168	150,000,000	635,630,599
社会福祉基金		7,164,189	2,154	0	7,166,343
東海道新幹線新駅整備基金		559,291,358	30,546,302	0	589,837,660
都市基盤整備事業基金		7,676,013	2,307	0	7,678,320
介護給付費準備基金		439,216,626	83,899,954	78,858,000	444,258,580
まちづくり基金		68,746,795	14,364,637	46,928,891	36,182,541
合 計		3,176,620,509	1,048,959,570	674,746,091	3,550,833,988

基金の平成28年度末現在高は3,550,833,988円、基金の異動状況は表のとおりで、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。また、基金の運用については、設置目的に沿って事業が執行されているものもあったが、公共施設再編化など今後の町の大きな事業に有効に活用できるよう、基金のあり方を検討されるよう要望する。

1 1 む す び

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は25,225,257千円で、前年度に比べ122,183千円(0.5%)、歳出は23,835,416千円で、前年度に比べ370,995千円(1.5%)それぞれ減少している。

普通会計の歳入に占める自主財源の割合は72.4%で、主に繰入金が増となったことから前年度に比べ2.0ポイント増加し、経常的収入の割合は80.8%で主に町税の減少などにより0.2ポイント減少している。

歳出に占める経常的経費の割合は84.7%で、主に公債費の償還の進捗により前年度に比べ0.2ポイント減少し、義務的経費の割合は52.6%で、そのうち扶助費の占める割合は22.1%で1.7ポイント増加し、全体で0.8ポイント増加している。

町債の年度末残高は9,069,164千円で、本年度の町債発行額よりも償還額が多かったため、前年度末に比べ740,232千円減少しており、ここ数年減少傾向にある。

財政指標をみると、「財政力指数」は「1」以上であり、普通交付税の不交付団体となっている。経常収支比率は96.6%で、前年度に比べ1.7ポイント改善しているものの、依然として財政構造が硬直化していることを示している。

一般会計の歳入は、国庫支出金が前年度に比べ増加したが、町税や町債が減少したことなどから、歳入総額は前年度に比べ133,423千円(0.9%)減少している。

町政運営に必要な自主財源で確実な確保が求められる町税については、法人税率の引き下げ等により前年度に比べ減少しているが、本年度の収納率は97.7%で、0.4ポイント増加している。

また、一般会計全体の収入未済額は、前年度に比べ39,884千円(17.8%)減少している。今後も引き続き、適正な財源確保に向けて、町税等の自主財源確保と負担公平の観点から、収入未済額の縮減や収納率の向上に努めるとともに、積極的かつ効果的な対策を期待するものである。

一般会計の歳出では、主に扶助費の増など民生費が前年度に比べ増加したものの、土木費や教育費、公債費が減少したことなどから、歳出総額は前年度に比べ185,169千円(1.3%)減少している。

その結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は745,270千円、翌年度繰越財源を差引いた実質収支額は683,740千円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額も105,651千円の黒字となり、基金の積立や積立金取崩しを反映させた、実質単年度収支額は67,443千円の黒字を計上している。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ 11,240 千円 (0.1%) 増加したが、歳出総額は 185,826 千円 (1.9%) 減少している。歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は 644,571 千円、実質収支額も同額で黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額も 197,066 千円の黒字を計上している。

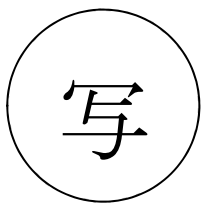
国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業については、一般会計から各特別会計への繰入金は、総額 1,372,922 千円で、前年度に比べ 112,711 千円増加している。

新制度が始まる国民健康保険事業や高齢化の進行、医療技術の高度化など環境変化については情報収集や分析を行い、医療費や介護費の抑制に向け、健康寿命の延伸や介護予防のための効果的な事業を積極的に推進するとともに、計画的な事業運営のための財源確保と、負担公平の原則から収入未済額の縮減と、収納率の向上に引き続き努力してほしい。

平成 28 年度決算については、町税収入が当初予算額を上回ったこともあり、結果として実質単年度収支は黒字となった。今後、より少子高齢化・人口減少社会に向かうことから、財源にゆとりがない状況の中で、義務的経費である社会保障給付の増が確実に見込まれる一方で、公共施設等の再編化や維持管理、また、町の発展が期待される拠点事業については、財源の確保が大きな課題となっている。

「選ばれる町 寒川」を目指して、町総合戦略の各事業を確実に推進するための中長期的な財政推計を示し、町民の理解と協力を得ながら、魅力あるまちづくりに向けて、より一層財源確保や資産の有効活用に努力されることを要望する。

なお、年間を通じて行う監査等において指摘あるいは指導した事項については再発防止対策を行うとともに、確実なチェック体制の推進と職員研修の充実などに取組み、適正で効率的かつ効果的な運営と健全性を確保し、町民に信頼される事務の執行を望むものである。



寒 監 第 46 号
平成29年8月23日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎

同 柳 下 雅 子

平成28年度寒川町下水道事業

特別会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付
された平成28年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類に
ついて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成 2 8 年度寒川町下水道事業

特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成28年度 寒川町下水道事業特別会計決算

2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

平成28年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、付属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

5 業務概要

(1) 業務実績

区 分	単位	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	前年度比 (%)
排水(整備)区域面積	ha	769.70	769.33	0.37	0.1
管渠整備延長	m	145,742.60	145,572.00	170.60	0.1
処理区域内人口	人	45,009	44,882	127	0.3
年間処理水量	m ³	5,288,304	5,355,812	△ 67,508	△ 1.3
一日平均処理水量	m ³	14,488	14,633	△ 145	△ 1.0
年間有収水量	m ³	4,767,708	4,714,158	53,550	1.1
水洗化人口	人	43,344	43,015	329	0.8
水洗化率	%	96.30	95.84	0.46	0.5
雨水(整備)面積	ha	530.63	530.18	0.45	0.1
雨水幹線整備延長	m	16,750	16,718	32	0.2

平成 2 8 年度の業務実績については、排水(整備)区域面積は769.70haで、前年度と比較すると0.37ha (0.1%)増加しており、全体計画面積923.00haの83.4%となっている。処理区域内人口は45,009人で、町の人口48,414人(平成29年3月31日現在)の92.96%となっている。

また、水洗化人口は43,344人で、前年度と比較すると329人(0.8%)増加し、処理区域内で水洗化をした水洗化率は96.30%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ67,508m³(1.3%)減少しており、1日当たりになると、平均処理水量14,488m³は前年度に比べ145m³(1.0%)の減少となっている。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,767,708m³で、前年度に比べ53,550m³(1.1%)増加している。これは、一般家庭では水洗化人口と同様有収水量の増加が見られ、事業用では景気の緩やかな回復に伴い増産基調による使用水量の増加が考えられる。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は171mの新たな管が布設され下水道管渠延長は145.74km、雨水は32m整備され雨水幹線整備延長は16.75kmとなっている。

維持管理の状況は、汚水管路の清掃や雨水排水路の浚渫、主要施設の調査点検、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取り組むとともに、地震対策を実施し、長寿命化対策の調査を行っている。

主な工事は、雨水については小動幹線枝工事、汚水では大村旭幹線枝分割1工事、耐震化対策工事、公共汚水柵設置等の工事19件を行った。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	執行率 B / A
下水道事業収益	1,325,323,000	1,330,775,272	5,452,272	100.4
営業収益	724,682,000	730,120,702	5,438,702	100.8
営業外収益	600,421,000	600,436,353	15,353	100.0
特別利益	220,000	218,217	△ 1,783	99.2

収益的支出執行状況

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	1,323,599,000	1,314,671,841	8,927,159	99.3
営業費用	1,124,385,625	1,122,131,817	2,253,808	99.8
営業外費用	198,734,000	192,367,218	6,366,782	96.8
特別損失	201,000	172,806	28,194	86.0
予備費	278,375	0	278,375	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,330,775,272円で、予算額を5,452,272円上回り、100.4%の執行率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,314,671,841円で、予算額に対し、99.3%の執行率となっており、8,927,159円の不用額を生じている。主なものは、営業費用の減価償却費、相模川流域下水道管理事業費負担金、営業外費用の企業債償還利子である。

不用額の主なものは、消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A		決算額 B		予算額に対する 増減 B-A	執行率 B-A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	453,079,000	100.0	416,626,073	100.0	△ 36,452,927	92.0
* 企業債	370,400,000	81.7	336,400,000	80.7	△ 34,000,000	90.8
出資金	8,555,000	1.9	6,102,915	1.5	△ 2,452,085	71.3
負担金	44,224,000	9.8	44,223,158	10.6	△ 842	100.0
補助金	29,900,000	6.6	29,900,000	7.2	0	100.0

*企業債の決算額のうち翌年度繰越額に係る財源充当額は2,160,000円

資 本 的 支 出 執 行 状 況

(単位:円,%)

科 目	予 算 現 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C		不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 本 的 支 出	910,796,000	100.0	863,055,790	100.0	7,200,000	100.0	40,540,210	94.8
建設改良費	314,859,000	34.6	267,119,419	31.0	7,200,000	100.0	40,539,581	84.8
企業債償還金	595,937,000	65.4	595,936,371	69.0	0	-	629	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は416,626,073円で、予算額を36,452,927円下回り、92.0%の執行率となっている。不用額の主なものは公共下水道事業債で、資本的支出の工事や委託料の執行に伴う入札減等により収入減となったことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は863,055,790円で、翌年度に繰越される支出の財源に充当する7,200,000円を差し引き、予算額に対し40,540,210円下回り、94.8%の執行率となっている。支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。また、翌年度繰越額の内容は建設改良費の耐震化対策工事である。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位:円)

区 分		決 算 額
資本的収入額 A		416,626,073
うち翌年度繰越額に係る財源充当額A'		2,160,000
資本的支出額 B		863,055,790
収入不足額 A-A'-B		△ 448,589,717
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,944,297
	過年度分損益勘定留保資金	24,396,084
	当年度分損益勘定留保資金	410,249,336

翌年度財源充当額2,160,000円を差し引き、収入から支出を差し引いた資本的収支は、448,589,717円不足となっているが、この不足額財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,944,297円、過年度分損益勘定留保資金24,396,084円及び当年度分損益勘定留保資金410,249,336円で補てんしている。

7 経営成績

収益費用前年度比較表

(単位 円, %)

区分	年度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	比 率
営業収益		686,905,381	53.3	691,599,586	52.6	△ 4,694,205	99.3
下水道使用料		540,191,586	41.9	532,990,008	40.5	7,201,578	101.4
他会計負担金		146,110,495	11.3	157,837,678	12.0	△ 11,727,183	92.6
その他営業収益		603,300	0.1	771,900	0.1	△ 168,600	78.2
営業外収益		600,434,265	46.6	620,379,846	47.1	△ 19,945,581	96.8
他会計負担金		141,653,848	11.0	171,831,011	13.1	△ 30,177,163	82.4
他会計補助金		153,878,000	11.9	146,601,000	11.1	7,277,000	105.0
雑収益		26,112	0.0	76,760	0.0	△ 50,648	34.0
長期前受金戻入		304,876,305	23.7	301,871,075	22.9	3,005,230	101.0
特別利益		218,217	0.1	4,185,852	0.3	△ 3,967,635	5.2
その他特別利益		218,217	0.1	4,185,852	0.3	△ 3,967,635	5.2
総収益 a		1,287,557,863	100.0	1,316,165,284	100.0	△ 28,607,421	97.8
営業費用		1,101,579,762	85.7	1,104,481,161	84.0	△ 2,901,399	99.7
管渠費		73,790,541	5.8	70,280,863	5.3	3,509,678	105.0
相模川流域下水道維持管理事業費		170,819,445	13.3	176,834,260	13.5	△ 6,014,815	96.6
普及指導費		1,558,914	0.1	1,634,776	0.1	△ 75,862	95.4
総係費		104,419,004	8.1	108,659,901	8.3	△ 4,240,897	96.1
減価償却費		750,786,451	58.4	744,349,189	56.6	6,437,262	100.9
資産減耗費		205,407	0.0	2,722,172	0.2	△ 2,516,765	7.6
営業外費用		184,363,258	14.3	205,862,936	15.7	△ 21,499,678	89.6
支払利息及び企業債取扱諸費		178,274,918	13.8	198,669,445	15.1	△ 20,394,527	89.7
雑支出		6,088,340	0.5	7,193,491	0.6	△ 1,105,151	84.6
特別損失		163,488	0.1	4,246,000	0.3	△ 4,082,512	3.9
過年度損益修正損		163,488	0.1	0	0.0	163,488	皆増
その他特別損失		0	0.0	4,246,000	0.3	△ 4,246,000	皆減
総費用 b		1,286,106,508	100.0	1,314,590,097	100.0	△ 28,483,589	97.8
純利益		1,451,355	-	1,575,187	-	△ 123,832	92.1
総収支比率 a/b		100.11	-	100.12	-	△ 0.01	-
前年度繰越利益剰余金		1,575,187	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		3,026,542	-	1,575,187	-	1,451,355	192.1

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益1,287,557,863円に対し、総費用は1,286,106,508円で、差引当年度純利益は1,451,355円となっている。総収支比率は0.01ポイント低下し100.11%となっている。

前年度に比べ総収益は28,607,421円（2.2%）、総費用は28,483,589円（2.2%）、収支差引額である純利益は、123,832円（7.9%）減少している。

(2) 営業収支

営業収支

(単位：円，%)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差 引	比 率
			A - B	A / B * 100
営業収益 a	686,905,381	691,599,586	△ 4,694,205	99.3
営業費用 b	1,101,579,762	1,104,481,161	△ 2,901,399	99.7
営業損益 a-b	△ 414,674,381	△ 412,881,575	△ 1,792,806	100.4
営業収支比率 a/b	62.4	62.6	△ 0.2	-

営業収益686,905,381円に対し、営業費用は1,101,579,762円で、差引額は414,674,381円の損失となっている。これは主に雨水処理負担金が減少し、下水道維持補修事業費が増えたことによるものである。営業収支比率は62.4%で、前年度から0.2ポイント減少している。営業収益は前年度に比べ4,694,205円(0.7%)減少し、営業費用は前年度に比べ2,901,399円(0.3%)減少している。

(3) 経営分析

営業収益対総費用

(単位：円，%)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差 引	比 率
			A - B	A / B * 100
営業収益 a	686,905,381	691,599,586	△ 4,694,205	99.3
うち下水道使用料 b	540,191,586	532,990,008	7,201,578	101.4
総費用 c	1,286,106,508	1,314,590,097	△ 28,483,589	97.8
営業収益対総費用 a / c	53.4	52.6	0.8	-
下水道使用料対総費用 b / c	42.0	40.5	1.5	-

営業収益対総費用率は53.4%で前年度に比べ0.8ポイント増加している。これは総費用が2.2%減少したことによる。また、下水道使用料対総費用比率は42.0%で1.5ポイント増加している。

使用料単価と汚水処理原価

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差引 A - B
年間有収水量 m ³	4,767,708	4,714,158	53,550
汚水処理費用 千円	715,156	707,124	8,032
下水道使用料 千円	540,192	532,990	7,202
使用料単価 円 a	113.3	113.1	0.2
汚水処理原価 円 b	150.0	150.0	0.0
経費回収率 % a/b	75.5	75.4	0.1

*有収水量は下水処理汚水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量

算 式

使用料単価	下水道使用料等 (千円)	×	1,000
	年間有収水量 (m ³)		
汚水処理原価	汚水処理費用 (公費負担分除く) (千円)	×	1,000
	年間有収水量 (m ³)		
経費回収率	使用料単価 (円)	×	100
	汚水処理原価 (円)		

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、使用料単価は113円3銭、処理原価は150円で、差は36円7銭である。この結果、経費回収率は75.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

経営分析

(単位：円, %)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差引 A－B
総収支比率	100. 1	100. 1	0
経常収支比率	100. 1	100. 1	0
当年度純利益 a	1, 451, 355	1, 575, 187	△ 123, 832
前年度繰越利益剰余金 b	1, 575, 187	－	1, 575, 187
当年度未処分利益剰余金 a+b	3, 026, 542	1, 575, 187	1, 451, 355

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は1, 451, 355円で、前年度に比べ123, 832円(7.9%)減少している。総収支比率は100.1%で、総収益、総費用ともに前年度に比べ減少していることから前年度とほぼ同率である。

経営状況を分析する経常収支比率は100.1%で、前年度と同率である。本年度は総収益が総費用を上回り当年度純利益1, 451, 355円となり、前年度繰越利益剰余金1, 575, 187円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は3, 026, 542円となっている。

算 式

総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益の割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

8 財政状態

貸借対照表前年度比較表

(単位 円, %)

区分 \ 年度	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産	22,332,112,411	99.4	22,559,794,169	99.5	△ 227,681,758	99.0
有形固定資産	21,284,273,541	94.7	21,501,015,640	94.8	△ 216,742,099	99.0
無形固定資産	1,045,758,870	4.6	1,056,698,529	4.6	△ 10,939,659	99.0
投資	2,080,000	0.1	2,080,000	0.1	0	100.0
流動資産	134,346,535	0.6	130,555,795	0.5	3,790,740	102.9
現金預金	27,164,910	0.1	23,250,506	0.1	3,914,404	116.8
未収金	105,363,997	0.5	107,485,086	0.5	△ 2,121,089	98.0
貸倒引当金	△ 342,372	△ 0.1	△ 179,797	△ 0.1	△ 162,575	190.4
前払金	2,160,000	0.1	-	-	2,160,000	皆増
資産合計	22,466,458,946	100.0	22,690,349,964	100.0	△ 223,891,018	99.0
固定負債	6,030,339,374	37.5	6,278,978,994	38.4	△ 248,639,620	96.0
企業債	6,030,339,374	37.5	6,278,978,994	38.4	△ 248,639,620	96.0
流動負債	673,498,840	4.2	696,175,901	4.3	△ 22,677,061	96.7
企業債	585,039,620	3.5	595,936,371	3.5	△ 10,896,751	98.2
未払金	82,954,220	0.5	94,076,530	0.6	△ 11,122,310	88.2
引当金	5,405,000	0.1	6,063,000	0.1	△ 658,000	89.2
その他流動負債	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
繰延収益	9,391,187,527	58.3	9,351,316,134	57.3	39,871,393	100.4
長期前受金	9,391,187,527	58.3	9,351,316,134	57.3	39,871,393	100.4
負債合計	16,095,025,741	100.0	16,326,471,029	100.0	△ 231,445,288	98.6
資本金	6,227,671,966	97.7	6,221,569,051	97.8	6,102,915	100.1
剰余金	143,761,239	2.3	142,309,884	2.2	1,451,355	101.0
資本剰余金	140,734,697	2.2	140,734,697	2.1	0	100.0
利益剰余金	3,026,542	0.1	1,575,187	0.1	1,451,355	192.1
資本計	6,371,433,205	100.0	6,363,878,935	100.0	7,554,270	100.1

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、22,466,458,946円で、前年度に比べ226,051,018円(1.0%)減価償却費の計上により減少している。資産の内訳は、固定資産が22,332,112,411円(99.4%)、流動資産が134,346,535円(0.6%)となっている。

固定資産のうち、有形固定資産が21,284,273,541円(94.7%)で、前年度に比べ216,742,099円減少している。

流動資産の増加は、主に、現金預金の増加や工事前払金の皆増による。

(2)負債・資本

負債の合計額は、16,095,025,741円で、その内訳は、固定負債が6,030,339,374円、流動負債が673,498,840円で、繰延収益9,391,187,527円となっている。

固定負債は全額が企業債である。

資本金は6,227,671,966円で前年度に比べ増加しているが、これは一般会計出資金の受入れによるものである。

企業債（固定負債、流動負債）別年度末残高の推移

（単位：円）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引 A－B
下水道債	6,377,078,994	6,763,915,365	△ 386,836,371
資本費平準化債	238,300,000	111,000,000	127,300,000
合 計	6,615,378,994	6,874,915,365	△ 259,536,371

企業債は固定負債と流動負債に計上されており、固定負債と流動負債を合わせた企業債全体について前年度と比較すると、資本費平準化債は増加したが下水道債が減少したため、259,536,371円減少している。

企業債推移

（単位：円）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引 A－B
発行総額	13,333,400,000	13,361,900,000	△ 28,500,000
当年度発行額	336,400,000	294,800,000	41,600,000
当年度償還高	595,936,371	593,415,028	2,521,343
償還高累計	6,718,021,006	6,486,984,635	231,036,371
未償還残高	6,615,378,994	6,874,915,365	△ 259,536,371

企業債の推移については、未償還残高は6,615,378,994円、発行総額は13,333,400,000円でともに前年度に比べ減少しているが、当年度発行額は前年度に比べ41,600,000円増加している。

財務比率

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引 A－B
自己資本構成比率	28.2	27.9	0.3
固定資産対長期資本比率	102.5	102.6	△ 0.1
流動比率	19.9	18.8	1.1

（算式はP63ページ参照）

自己資本構成比率は28.2%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主に前年度に比べ負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は前年度より0.1ポイント改善されているが100%を上回っている。

流動比率は前年度より1.1ポイント上昇している。これは主に現金預金が増え、企業債が減少したことによるものである。

9 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	421,165,942	436,098,762	△ 14,932,820
当年度純利益	1,451,355	1,575,187	△ 123,832
減価償却費	750,786,451	744,349,189	6,437,262
引当金の増減額（△は減少）	△ 495,425	6,242,797	△ 6,738,222
長期前受金戻入額	△ 304,889,115	△ 303,334,755	△ 1,554,360
支払利息及び企業債取扱諸費	178,274,918	198,669,445	△ 20,394,527
未収金の増減額（△は増加）	2,121,089	△ 2,039,764	4,160,853
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,915,998	△ 5,684,921	△ 16,231,077
前払金の増減額（△は減少）	△ 2,160,000	-	△ 2,160,000
その他資産及び負債の増減額	△ 3,732,415	△ 5,008,971	1,276,556
小 計	599,440,860	634,768,207	△ 35,327,347
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 178,274,918	△ 198,669,445	20,394,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,818,082	△ 168,618,897	4,800,815
有形固定資産の取得による支出	△ 187,033,831	△ 235,171,988	48,138,157
無形固定資産の取得による支出	△ 50,907,409	△ 24,914,816	△ 25,992,593
国庫補助金等による収入	29,900,000	48,350,000	△ 18,450,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,223,158	43,117,907	1,105,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,433,456	△ 273,473,028	20,039,572
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,400,000	294,800,000	41,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 595,936,371	△ 593,415,028	△ 2,521,343
他会計からの出資による収入	6,102,915	25,142,000	△ 19,039,085
資金増加額又は減少額（1 + 2 + 3）	3,914,404	△ 5,993,163	9,907,567
資金期首残高	23,250,506	29,243,669	△ 5,993,163
資金期末残高	27,164,910	23,250,506	3,914,404

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ業務活動で14,932,820円の資金が減少し、投資活動で4,800,815円、財務活動で20,039,572円の資金が増加した結果、資金は前年度より9,907,567円増加となっている。資金期首残高を合わせた資金期末残高は27,164,910円で、前年度より3,914,404円増加となっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」が減となったのは、主に支払利息や未払金の減少によるものである。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増となったのは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」が増となったのは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

10 む す び

下水道は健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質保全を図り、市街地の雨水排除としての役割も大きい不可欠な施設である。

町の現状は、汚水処理区域内人口は平成 28 年度 45,009 人で、普及率は 92.96%となったが、今後到来する人口減少に伴う下水道使用料の収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

町の下水道の供用開始は昭和 59 年（1984 年）で、下水道管渠の法定耐用年数は 50 年であり、2034 年には法定耐用年数を超えるものも出てくる。

適正な汚水処理費と使用料の設定に努め、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費を適切に区分することも必要である。

使用料は収入の根幹であり受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き県企業庁と連携し取り組みを進めてほしい。

人口減少や将来の需要予測等を踏まえ、処理施設の整備区域の見直しや施設・設備の長寿命化、低コストの整備手法の検討や維持管理・事務の共同化、最適化などの広域化等の検討や民間経営手法の活用の検討も今後必要となってくると思われる。

全体の収支は黒字となっているものの他会計の繰入金によるところも大きい。

平成 27 年度から公営企業会計を導入し、正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）把握に努めることが可能となったことから、自らの経営についての確な現状把握と中長期的な「経営戦略」に基づき経営基盤の強化を図り、独立採算の原則に立ち、財務マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図り経営の健全化により一層努めてほしい。

参考資料

主な経営指標等の推移

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
経営成績	営業収益	686,905,381	691,599,586	—
	下水道使用料	540,191,586	532,990,008	—
	営業利益	△ 414,674,381	△ 412,881,575	—
	経常利益	1,396,626	1,635,335	—
	当年度純利益	1,451,355	1,575,187	—
財政状態	資産合計	22,466,458,946	22,690,349,964	—
	資本金	6,227,671,966	6,221,569,051	—
	自己資本金	6,196,427	6,196,427	—
	自己資本構成比率 (%)	28.2	27.9	—
	1年超滞納未収金	2,791,909	3,483,295	—
	使用料未収金	102,572,088	104,001,791	—
	不能欠損額	1,021,425	480,203	—
	企業債期末残高	6,615,378,994	6,874,915,365	—
	企業債利息	178,274,918	198,669,445	—
	減価償却費	750,786,451	744,349,189	—
	長期前受金戻入	304,876,305	301,871,075	—
キャッシュフロー	業務活動	421,165,942	436,098,762	—
	投資活動	△ 163,818,082	△ 168,618,897	—
	財務活動	△ 253,433,456	△ 273,473,028	—
	資金期末残高	27,164,910	23,250,506	—
その他	排水（整備）区域面積ha	769.70	769.33	—
	管渠整備延長m	145,742.60	145,572.00	—
	年間有収水量m ³	4,767,708	4,714,158	—
	年間処理水量m ³	5,288,304	5,355,812	—
	水洗化率(%)	96.30	95.84	—
	管渠建設事業費	226,459,907	223,996,650	—
	相模川流域下水道建設費負担金	23,425,000	21,729,000	—
	一般会計繰入金	491,968,416	544,529,596	—
	損益勘定留保資金	38,674,542	25,971,271	—
職員数（人）		9	12	—

業務実績表

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度比(%)
排水（整備）区域面積	ha	769.70	769.33	0.37	0.1
管渠整備延長	m	145,742.6	145,572.0	170.6	0.1
処理区域内人口	人	45,009	44,882	127	0.3
処理区域内戸数	戸	19,457	19,162	295	1.5
水洗化人口	人	43,344	43,015	329	0.8
年間処理量	m ³	5,288,304	5,355,812	△ 67,508	△ 1.3
1日平均処理量 ※	m ³	14,488	14,633	△ 145	△ 1.0
年間有収水量	m ³	4,767,708	4,714,158	53,550	1.1
賦課件数	件	107,636	105,800	1,836	1.7
職員数	人	9	12	△ 3	△ 25.0
うち再任用職員数		0	△ 2	△ 2	△ 100

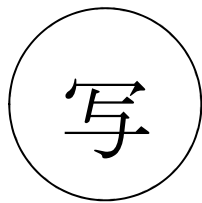
(※) 年間処理量を稼働日数で除したもの

経営財務分析表

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
自己資本構成比率	28. 2	27. 9	—
固定資産対長期資本比率	102. 5	102. 6	—
固定比率	352. 2	355. 9	—
流動比率	19. 9	18. 8	—
経常収支比率	100. 1	100. 1	—

算 式

区 分	算 式	説 明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}}{\text{総 資 本（負債＋資本）}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大きい程経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。
固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、1 0 0 %以内が望ましいとされる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	固定資産は、投資から回収まで長期間事業活動に利用されるため、設備投資資金が自己資本の範囲内でどれだけ賄われているか、長期の支払能力を判断する目安となり、1 0 0 %以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があるとされ、比率が大きいほど良好といえる。
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常的にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、1 0 0 %以上で経営が健全とされる。



寒 監 第 47 号
平成29年8月23日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎

同 柳 下 雅 子

平成28年度寒川町財政健全化及び
経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第22条第1項の規定により、平成28年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

平成 2 8 年 度 財 政 健 全 化
及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

平成28年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

平成28年度健全化判断比率

① 実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率

2 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

町長から提出された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、平成28年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位 %)

健全化判断比率	28年度	27年度	26年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.51
連結実質赤字比率	—	—	—	18.51
実質公債費比率	4.7	5.6	6.1	25.0
将来負担比率	9.3	23.1	32.5	350.0

① 実質赤字比率は、標準財政規模(9,057,377 千円)に対する実質収支(683,740 千円)の割合で、黒字であるため「—」と表示している。

② 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(△1,380,240 千円)の標準財政規模(9,057,377 千円)に対する比率で、黒字であるため「—」と表示している。

③ 実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で4.7%となっており、早期健全化比率の25%を下回っている。

④ 将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率で9.3%となっており、早期健全化比率の350%を下回っている

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も前年度に比べ早期健全化基準を下回っている。今後、公共施設の再編化など比率の上昇も想定されるところであり、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に努めて下さい。

平成28年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

平成28年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

2 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

町長から提出された平成28年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、平成28年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	28年度	27年度	26年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、公営企業における歳入額（流動資産等）から歳出額（流動負債等）を減した額を事業の規模の額で除した比率で、資金不足となっていないため、「—」と表示している。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、管の老朽化対策などの負担も想定されることから、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に努めて下さい。